

令和7年度

事業報告書

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

目 次

■ はじめに	1
■ 令和7年度事業報告（概要版）	2
■ 令和7年度事業報告	
I 地域福祉の基盤強化	8
1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援	
2 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援	
II 生活支援・権利擁護機能の強化	14
3 生活困窮者支援の強化	
4 権利擁護の仕組みの充実	
III 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	22
5 多様な人材確保の実現	
6 人材育成・定着の強化	
IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化	31
7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化	
V 災害対応の強化	43
8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化	
VI 事業展開に向けた組織基盤の強化	45
9 適正な組織運営	
10 組織基盤の強化	

令和7年度事業報告

はじめに

我が国は、引き続き少子高齢化と人口減少という構造的課題に直面している。本年度はこれに加えて、物価高騰や国際情勢の不安定化等、社会経済環境の変化が人々の暮らしに大きな影響を及ぼした。食料品やエネルギー価格の上昇は、年間を通じて家計に大きな負担を与え、また、記録的な猛暑や相次ぐ地震、豪雨等の自然災害も発生し、日常生活の安全・安心を脅かす状況が各地で見受けられた。

また、本年度は、団塊世代が75歳を迎え、後期高齢者が大幅に増加する超高齢化社会、いわゆる「2025年問題」の年であった。生産年齢人口の減少に伴う人材不足の課題は幅広い分野で顕在化しているが、特に福祉分野における人材不足は深刻である。

このような中、本会では、物価高騰への取組として、夏休み・冬休み期間中のこどもの食を確保するため、こども食堂・未来応援基金等を活用し、市町村社会福祉協議会と連携して、無料学習支援教室を利用するこどもたちにレトルト食品やパックご飯を配布するとともに、新たな支援として、冬休み期間には埼玉県産米をこども食堂等に配布した。また、こども食堂等の運営団体への活動費の助成やこどもの居場所現場体験プログラムの実施等、こどもの居場所づくりの推進に取り組んできた。

人材不足への取組としては、求職者や求人事業者の支援、社会福祉事業従事者等を対象とした研修の実施に加え、新たに「介護のみらいサポートセンター」を設置し、外国人介護人材の受入促進や、介護ロボット・ICTの導入による介護現場の業務改善等を推進し、生産性の向上や働きやすい職場づくりを支援した。

近年多発する災害に対しては、市町村社会福祉協議会を対象とした研修の実施や災害初動期に災害ボランティアセンターを支援するチーム員の拡充等を行った。

また、認知症高齢者や単身世帯の高齢者の増加が見込まれている中、身寄りのない高齢者等への支援について、国の動向等を踏まえ、仕組みづくりに着手した。

これらの事業に取り組むとともに、中期ビジョン2025に基づき、地域福祉の基盤強化、生活困窮者支援、福祉人材の確保・定着、高齢者や障害者の権利擁護等の諸課題の解決に向けて、市町村社会福祉協議会、社会福祉施設及び団体、行政等との連携のもと、事業を実施した。

各事業の実施状況は、次のとおりである。

I 地域福祉の基盤強化

※（ ）内数字は令和6年度実績

1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援

（1）こどもの居場所づくりの推進

① こども食堂等の運営団体への財政支援

「こども食堂・未来応援基金助成事業」

貧困等の様々な困難を抱えるこどもへの支援を行う団体等に助成

- ・個別団体助成 216団体 21,105千円（204団体 19,105千円）
- ・市町村域ネットワーク助成 18団体 3,466千円（9団体 1,596千円）



こども食堂が地域の拠り所に

② こどもの居場所現場体験プログラム

こどもの居場所の新規立ち上げのための担い手、協力者としての参加促進、既存のこどもの居場所の活性化を目的に、ボランティア体験を実施 参加者32名（45名）

③ 食料支援プロジェクト（夏・冬）

市町村社協や県域ネットワーク等と連携し、こどもの居場所を利用するこどもの食を支援

- ア 夏休み牛丼・ハヤシライス大作戦（無料学習支援教室向け）
レトルト食品（牛丼、ハヤシ）及びパックご飯のセット 24,300食
- イ 冬休みこどものごはん応援プロジェクト
・レトルトカレー及びパックご飯のセット 19,000食（無料学習支援教室向け）
・米価高騰を踏まえ、県産米提供を緊急実施
県産米 2,720袋（1袋5kg）（こども食堂・フードパントリー向け）



読売新聞 12月31日朝刊掲載

（2）福祉教育の推進

福祉教育の地域プラットフォームの推進

- ・複数の市町村域やブロック単位による福祉教育の協同実践 7か所
 - ・多様な関係者の参加による障害者理解や福祉課題を考える研修や福祉教育担当者の情報交換会等の開催を支援
- 助成 4社協 600千円



若者と一緒に地域共生社会を考える研修の様子

（3）地域福祉を推進する専門職の育成

① 地域包括ケア人材育成事業

- ・基礎研修 1日目：動画配信 180名、2日目：オンライン 151名、3日目：集合 154名
- ・生活支援体制整備実践研修 1日目：66名、2日目：72名

② ボランティアコーディネーター研修

新任：28名 現任：46名

③ 個別支援と地域支援の事例検討会

コミュニティソーシャルワークの手法を学び、社協職員の実践力を高めることを目的に実施 25名

2 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

市町村社協人材確保・定着支援プロジェクトの推進

- ・プロジェクトチーム構成メンバー
市町村社協職員5名、学識経験者
- ・意見交換会の実施 3回
- ・市町村社協を対象とした人材確保・定着に関する取組状況調査の実施・報告書作成
調査期間：8月～9月
- ・埼玉県立大学生との意見交換会（社協に対するイメージや就職活動の現状について）16名



意見交換の様子

II 生活支援・権利擁護機能の強化

3 生活困窮者支援の強化

(1) コロナ特例貸付の未応答者等へのフォローアップ支援

① 償還(返済)概況

免除(償還完了含む) 46.0%

償還困難(猶予等含む) 30.7%

未応答※ 23.3%

※ 前年比 5.1%、7,637件の減

② 架電・訪問件数

対象→	免除等	償還困難	未応答
市町村社協	1,980	7,671	1,463
県社協	—	※2,421	—

※架電による償還完了 415件

③ 困りごと相談会概況

社協	開催日数	来場者数
本庄市	9	176
朝霞市	1	54
川口市	4	90

(2) 生活福祉資金の貸付による経済的自立に向けた支援

① 貸付決定件数

総合支援資金	15(12)	教育支援資金	203(209)
福祉費	137(114)	不動産担保型生活資金	4(3)
緊急小口資金	125(198)	臨時特例つなぎ資金	0(1)

② 教育支援資金制度の活用促進のための周知広報

進学を希望する方が経済的理由で進学を断念することがないように、県内学校等(1,007か所)に制度を周知するチラシを配布

③ 教育支援資金の償還に向けた支援

借受人の修学状況を事前調査し、償還の準備や、状況に応じた猶予等の案内を実施

調査結果	
償還開始	償還猶予※
64	13

※進学、就労困難等

(3) 自立相談支援の強化(町村部)

自立相談支援事業等を、県社会福祉士会と共同で県から受託し、生活困窮者を支援

新規相談受付件数	プラン作成件数	家計改善支援件数
1,521件(1,629件)	463件(382件)	186件(141件)

<年度目標>

新規相談受付件数：1,225件

家計改善支援件数：100件

4 権利擁護の仕組みの充実

(1) 日常生活自立支援事業の推進

① 市町村社協の事業従事者の資質向上

・基礎研修 2回 計101名 ・専門研修 3回 計209名

② リスクマネジメント機能の強化

サービス提供や金銭管理の実施内容を確認するための実地調査 16社協

③ マニュアル改訂及び利用料金の見直し

・マニュアル改訂の実施 ・最低賃金等を考慮した利用料金の見直し



従事者向け研修の様子

(2) 成年後見支援事業の推進

① 市町村社協等に対する支援・実施状況調査の実施

・市町村社協及び行政等に対する来所や訪問による相談支援 12か所
・成年後見制度実施状況調査を行い、利用促進を図る上での課題等を共有

② 連絡会議・研修の実施

・連絡会議 2回 計109名 ・研修会 2回 計151名

法人後見の体制整備状況 令和7年9月1日現在

中期ビジョン2025
推進項目目標=50社協以上
43/50



(3) 身寄りのない高齢者等を支える仕組みづくり

① 検討会の実施

・和光市社協との検討会 4回 ・先進地視察 5か所 ・身寄り支援実施状況調査 27か所
・関係機関との意見交換 5か所 ・懇談会 12社協参加 ・報告書の作成

② 国に対する要望の実施

国が発表した新事業の制度設計に関して、関東ブロックの社協連名による要望書を厚生労働省に提出 8月

Ⅲ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

5 多様な人材確保の実現

(1) 福祉人材センターの活動強化

- ・ハローワーク管轄エリアに合わせた担当者による地域の特性を踏まえたマッチング支援や就職相談会等を開催
- ・将来的な福祉・介護人材の発掘を目的に学生向けフェアや中学・高校でのガイダンスを実施

① 無料職業紹介事業

新規求人数	17,152名
新規求職者数	2,566名
採用人数	878名
窓口での相談対応件数	17,021件
事業所等訪問活動	731件

③ 次世代へのアプローチ

- ・若者向け福祉の就活フェア「Hello! 福祉」参加者 34名
- ・ショート動画による発信
介護の魅力PR隊YouTube公式チャンネル
ショート動画 11本作成
- ・教員を目指す学生向け 介護等体験事業
体験者数 2,081名 申込学校数 59校
受入施設数 259施設



PR隊による
ショート動画

② 相談会・就職支援講座等の開催 (単位：回、名)

内容	回数	参加者数
ハローワーク移動相談会	79	186
地域就職相談会 (県社協主催)	15	1,163
就職相談会 (その他主催)	31	804
就職応援プログラム (講座)	7	92
大学等向けガイダンス	6	245

④ 介護の魅力PR隊の派遣 (単位：回、名)

内容	回数	参加者数
大学等	1	36
初任者・実務者研修	6	100
ハローワークでの相談会等	64	1,240
高校等への出張介護授業	13	375
就職応援プログラム (講座)	4	48
その他	4	876

(2) 経済的支援を通じた福祉人材の確保・定着

福祉人材確保のため、資格取得や復職のための費用を貸付け、一定の要件（県内の施設で2年間継続勤務等）を満たした借受人に対しては返還を免除

(単位：件、千円)

	資金種類	貸付件数	貸付額	免除件数
介護福祉士・保育士の資格取得支援	介護福祉士修学資金	332(274)	264,215 (215,734)	82(57)
	保育士修学資金	395(448)	281,882 (327,312)	129(68)
	福祉系高校修学資金	11(15)	1,790 (2,540)	6(-)
潜在有資格者の復職支援	潜在介護職員再就職準備金	22(23)	8,800 (9,200)	31(42)
	保育士就職準備金等	304(260)	82,194 (77,474)	194(192)
新たに福祉分野で働く方の就職支援	介護分野就職支援金	58(61)	11,600 (12,200)	55(81)
	障害福祉分野就職支援金	42(30)	8,360 (5,857)	20(13)
	新卒保育士就職準備金	333(350)	70,450 (55,500)	376(381)
自立支援のための貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	135(140)	45,589 (44,037)	160(149)
	児童養護施設退所者等自立支援資金	91(101)	42,912 (41,825)	20(26)

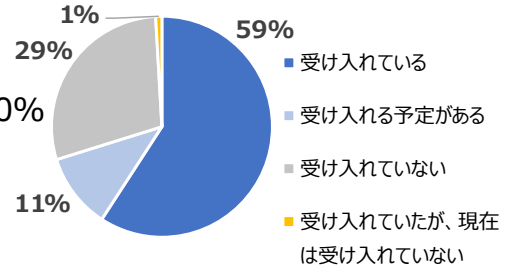
(3) 外国人介護人材の受入れ推進

- ① **相談窓口の設置による相談支援の実施**
相談件数 85件 (相談内容例：採用の流れ、受入れ体制の構築等)
- ② **外国人採用未経験施設等向けセミナーの実施**
第1回セミナー 61名 (オンライン開催) 第2回セミナー 27名
第3回セミナー 34名 巡回セミナー個別相談会 64名
日本語ワークショップ 18名
- ③ **介護保険事業所・登録支援機関の調査・分析・情報提供**
・県内施設のうち、外国人介護人材を受け入れている又は受入れ予定が70%
うち、特養が77%、老健が12%
・登録支援機関が紹介可能な人材の国籍は、ベトナム・インドネシアが
それぞれ20%、ミャンマーが16%



日本語ワークショップの様子

特定技能外国人材の受入れ状況



(4) 介護現場における生産性向上に向けた取組の推進

介護テクノロジーを活用した業務改善等を促進、業務の負担軽減等働きやすい職場づくりを支援

研修	・介護生産性向上セミナーの実施 第1回 390名 第2回 30名 第3回 57名 第4回 113名 ・介護現場の生産性向上推進のための介護テクノロジー展示会・セミナー 67名 (県老協共催事業)
相談	生産性向上・業務改善の取組について相談対応 284件
派遣	アドバイザーによる伴走支援 10事業所
展示	福祉機器展示場「介護すまいる館」で介護テクノロジー機器展示 22台 (コミュニケーションロボット、見守りセンサー等)
貸出	介護現場への介護テクノロジー機器試用貸出 9件

6 人材育成・定着の強化

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

- ① **人材育成・定着等研修**
55本 15,438名
視聴者 (動画配信) の多い主な研修
・虐待防止 (障害) 1,431名
・感染症 (基礎) 881名
・虐待防止 (保育) 775名
- ② **強度行動障害支援者養成研修**
2本 361名
- ③ **サービス管理責任者等専門コース別研修 (意思決定支援)**
1本 67名
- ④ **民生委員・児童委員、主任児童委員研修**
7,713名
会長・副会長：単位民児協正副会長に求められる役割他
中堅：定例会の在り方 その他課題別
新任：活動記録の書き方、生活福祉資金制度
主任児童委員：主任児童委員に求められる役割
- ⑤ **ふくしミニミニ動画 (無料の動画配信)**
14本 996名
R8.3から配信の新テーマ：聴く力、相対的貧困 等
- ⑥ **研修満足度**
参加者へ受講後に毎回アンケートを依頼し効果を測定
95.7%

(2) 介護支援専門員 (ケアマネジャー) の養成と資質の向上

- ① **実務研修受講試験**
試験日：令和7年10月12日(日)
受験者：2,403名(申込者：2,636名)
合格者：717名
合格率：29.8%

② 研修

	研修	実施方法	延べ日数	修了者数
実務研修	R6年度合格者	オンライン・集合	65	894
	(法定) R7年度合格者	オンライン・集合	46	見込 701
フォローアップ研修	新任の介護支援専門員	オンライン	1	30

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化

7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化

(1) 法人機能の強化支援

人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対する助成等を実施

① 魅力ある職場づくりアドバイザー派遣

専門家による情報発信・デザイン支援、職場環境改善のための支援（1施設あたり最大3回）
支援件数 13件（15件）

② 視察研修実施に対する助成（旅費等）

上限 1人2万円、1施設10万円
支援件数 10件（12件）

(2) 県域における公益的な取組の推進

① 彩の国あんしんセーフティネット事業

生活困窮者に対する相談支援

相談支援件数	現物給付件数	現物給付金額
439件 (492件)	269件 (355件)	9,117千円 (13,095千円)

② こどもの居場所づくり支援事業

こども食堂及びフードパントリーの活動団体を対象に冷凍庫を寄贈 27団体



③ あんしんポケット事業PR動画作成

会員施設ホームページやSNS等の媒体を通じ取組を周知



(3) 市町村域における公益的な取組の促進

助成先	助成額	活用内容
和光市社会福祉法人連絡会	3万円	講演会の開催、情報交換会等
寄居町社会福祉法人施設等連絡会議	11万円	生活支援・介護予防体制整備推進協議会の取組支援、生活困窮者への食材支援、こども食堂への支援等

V 災害対応の強化

8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化

(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築

① 災害ボランティアセンター支援チーム員拡充

5名増員、10名体制へ

② 災害ボランティアセンター運営支援システム導入準備

- ・市町村社協向け説明会 55社協
- ・試用環境の設定 12月～3月
- ・操作体験及び模擬訓練 100名

③ 会議・研修の実施等

- ・災害対応力強化研修（市町村社協向け）基礎編 64名、マネジメント編 38名
- ・能登半島地震応援派遣者振り返り会 42名
- ・研修講師対応 市町村社協 4回、他団体 3回
- ・埼玉県主催FEMA図上訓練への参加



システムの操作体験の様子

(2) 埼玉県災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制整備

① 登録時・スキルアップ研修の実施

オンライン 30名

② チーム員の登録管理

登録者数315名、うち令和7年度新規登録者30名

令和7年度 事業報告

I 地域福祉の基盤強化		
1	地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援	地域連携課・地域活動支援課
事業実施結果		
(1) 小地域福祉活動・ボランティア活動への支援		
埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、市町村ボランティアセンターへの支援を実施した。		
① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会		
令和8年1月20日(火) 20名		
県ボランティア・市民活動センターの機能強化の検討		
② 市町村ボランティアセンターの機能強化		
ア ボランティアコーディネーター新任研修		
令和7年5月30日(金) 28名		
講義：社協・ボランティアセンターの理解、ボランティアコーディネーターの役割 他		
イ ボランティアコーディネーター現任研修		
令和7年11月28日(金) 46名		
講義：社協における福祉教育の推進について 他		
ウ 市町村ボランティアセンター運営に関する個別支援		
③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援		
ア ホームページFacebookの活用等による情報発信		
ホームページ 88件、Facebook 20件 他		
イ 企業等からの寄贈物品の受入調整 4件(車両、消耗品等)		
ウ ボランティア活動に関する相談支援 1, 256件		
④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成		
ア ひまわり基金		
【地域共生社会づくり活動への助成】		
助成件数 60団体		
助成総額 5,361,000円		
助成事業 居場所づくり、フードパントリー、サロン活動拡充のための備品購入等		
【地域福祉推進プラットフォームへの助成】		
助成件数 4社協		
助成総額 600,000円		
助成事業 複数の市町村域を単位とした地域福祉推進プラットフォーム構築への取組		
【災害時の被災地支援ボランティアバスへの助成】		
申請なし		
イ ふれあいの詩基金		
【障害者の社会参加を推進するボランティア団体等への助成】		
助成件数 17団体		
助成総額 1,492,000円		
助成事業 障害児・者の自宅に訪問し、学習支援を行う事業、障害児・者と地域の方が気兼ねなく遊べる場づくり等		
ウ こども食堂・未来応援基金		
【こどもの居場所づくり活動等への助成】		
助成件数 216団体		
助成総額 21,105,000円		
助成事業 こども食堂、学習支援、プレーパーク等		

【県域ネットワークへの支援】

支援件数 2団体

支援総額 2,000,000円

【市町村域ネットワークへの助成】

助成件数 18団体

助成総額 3,466,000円

(2) 福祉教育の推進

誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図った。

① 福祉教育の推進

ア 福祉教育推進員連絡会 4回

全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者(認定者)で構成。県域で展開する福祉教育推進に必要な方策の検討を行った。

第1回 令和7年5月22日(木) 11名

第2回 令和7年8月20日(水) オンライン 23名

第3回 令和7年11月10日(月) オンライン 25名

第4回 令和8年3月17日(火) オンライン 21名

イ 埼玉県地域福祉推進プラットフォーム(自由な学び・集いの場) 1回

令和8年2月19日(木) オンライン、集合(一部地域でサテライト実施) 86名

“ともに生きるふくし”をみんなで考えよう!～埼玉のつながる場の取組から～

ウ 地域福祉推進プラットフォーム

複数の市町村域やブロック単位による、福祉教育推進のための地域プラットフォームを構築し、社協を中心とした多様な主体とのつながりを創出し、地域における福祉教育の協同実践を推進した。

実施数 7か所

※うち4か所は助成金を活用〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

エ 福祉教育推進者研修

令和7年3月28日(金)～令和8年3月16日(月) 動画配信 644名

オ 福祉教育啓発パンフレットの活用

件数 54件

使用部数 10,015部

② ボランティア体験プログラム

地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供した。

ア 広報活動(ホームページ等による情報発信)

ホームページで市町村社協ホームページ該当ページへの誘導、プログラムレポート等掲載

イ 市町村社協への助成

・ボランティア活動推進項目 57社協、福祉教育推進項目 46社協

・助成金額合計 13,450,000円

ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議

令和7年11月28日(金) 45名

テーマ:参加者のボランティアに対する意識の継続について

【参考】県内のボランティア体験プログラム等の実施数(63市町村社協参加)

・ボランティア活動推進項目:メニュー数 2,194 参加者数 23,387名

・福祉教育推進項目:メニュー数 848 参加者数 77,937名

(3) 地域福祉を推進する専門職の育成

① 地域包括ケア人材育成事業

市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等の関係者が、地域支援事業の全体像について一体的に学び、地域包括ケアシステムに関連する事業の推進・拡充及び担当者のスキルアップを目指した。

ア 基礎研修

1日目 令和7年5月30日（金）～令和8年3月31日（火）動画配信 180名

地域包括ケアシステム・地域支援事業について

2日目 令和7年7月9日（水）、令和7年7月18日（金）オンライン 151名

地域支援事業について、実践報告 他

3日目 令和7年7月22日（火）サンシティホール 50名

令和7年7月31日（木）熊谷文化創造館さくらめいと 42名

令和7年8月18日（月）埼玉建産連研修センター 27名

令和7年8月25日（月）ウェスタ川越 35名

模擬地域ケア会議の実践、グループワーク 他

講師：株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員 服部 真治氏 他

イ 生活支援体制整備実践研修

1日目 令和7年10月16日（木） 66名

地域の社会資源を活かしたサービスや活動について、実践報告、グループワーク

講師：株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員 服部 真治氏

2日目 令和7年10月27日（月）オンライン 72名

移動支援の制度概要とポイントについて、グループワーク

講師：埼玉県移送サービスネットワーク 代表 笹沼 和利氏

ウ 情報交換会

南部情報交換会 令和8年2月9日（月）J A 共済埼玉ビル 64名

業務の悩みを共有しアドバイスをしあう、わが地域の一押しの取組紹介

北部情報交換会 令和8年3月12日（木）深谷市川本生涯学習センター・川本公民館 34名

今年度の散り組みの振り返り、今後取り組んでいきたいことについて

② 個別支援と地域支援の事例検討会

事例検討を通して支援の方法や視点等を学び、市町村社協職員の実践力を高めるとともに、重層的支援体制整備事業を実施する（予定を含む）社協職員の育成を図った。

令和7年12月24日（水） 25名

コミュニティソーシャルワークの視点と方法について、事例検討、実践報告

講師：日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科 教授 菱沼 幹男氏

(4) こどもの居場所づくりの推進

埼玉県及び子ども応援ネットワーク埼玉とともに、こどもの居場所づくりの促進と活動を支援した。

① こどもの居場所現場体験プログラム

実施期間 令和7年6月1日（日）～令和8年1月31日（土）

参加者数 32名

受入団体数 14か所（※受入先20か所のうち）

② こどもの居場所運営団体、県域・市町村域ネットワークへの支援

子ども食堂・未来応援基金による助成（再掲）

〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

③ 食料配布による支援

無料学習支援を行っている団体及び市町村社協を通じて、子ども達への食料支援を行った。また、冬休みには米価高騰に伴い、子ども食堂・フードパントリーへの追加支援を行った。

ア 夏休み牛丼・ハヤシライス大作戦

提供品 パックご飯とレトルト(牛丼・ハヤシ)のセット24,300食

実施期間(各団体への提供)令和7年7月10日(木)~7月17日(木)

配布先 169団体、41社協

彩の国子ども・若者支援ネットワーク、さいたまユースサポートネット 他

イ 冬休みこどものごはん応援プロジェクト

提供品

・パックご飯とレトルトカレーのセット19,000食(無料学習支援教室)

・【拡充】県産米(1袋5kg)2,720袋(こども食堂・フードパントリー)

実施期間(各団体への提供)令和7年12月9日(火)~12月16日(火)

配布先 565団体、48社協

彩の国子ども・若者支援ネットワーク、さいたまユースサポートネット、

埼玉県子ども食堂ネットワーク、埼玉フードパントリーネットワーク 他

④ 企業等と連携・協働した寄付受付

こども食堂・未来応援基金を令和元年5月10日に設置し、企業との継続した寄付の取組みを推進した。

令和7年度寄付額 33,046,233円(令和元年からの寄付累計 382,849,817円)

【連携している主な企業】

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、コカ・コーラボトラーズジャパン 他

(5) ヤングケアラーへの支援

① 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業

市町村地域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働した、きめ細やかな支援体制づくりを推進した。

ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置

市町村や市町村社協の取組状況等について情報収集及び情報提供を行った。また、ヤングケアラー支援・啓発のための講師対応や、相談者を市町村窓口につなぐ支援等を行った。

・助言・情報収集 113回

・ヤングケアラー支援コーディネーター情報交換会 令和8年1月15日(水)22名

・埼玉県主催教育・福祉合同研修講師対応 5回

・その他講師対応 6回

イ 地域福祉活動者向け研修

令和7年10月7日(火)すこやかプラザ 70名

令和7年10月24日(金)ふれあいキューブ 30名

令和7年11月21日(金)熊谷地方庁舎 46名

令和7年12月8日(月)ウェスタ川越 70名

ヤングケアラーの基本的な理解、実践報告、体験談、ロールプレイ

講師：一般社団法人ケアラーワークス 代表理事 田中 悠美子氏 他

② こども食堂・未来応援基金 こどもの居場所づくり活動助成(再掲)

〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

こどもの居場所活動を通じてヤングケアラー支援に取り組む県内のNPO・ボランティアグループ等の活動に助成した。

③ ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業

ヤングケアラー支援に取り組む市町村社協をモデル社協として指定し、必要経費の助成を行い、当該市町村地域での支援事業の展開と普及を図った。

助成総額：1,414,000円

助成社協：4社協(加須市、鶴ヶ島市、吉川市、三芳町)

内 容：啓発リーフレット・グッズの作成、家事援助支援実施、小中高校生向け、専門職向けの講

(6) 全国・関東ブロック会議の開催

社会福祉協議会の連携を深め、社会福祉協議会が取り組むべき課題や先駆的な取組について情報共有を行った。

① 関東甲信越静ブロック都県・指定都市社会福祉協議会会議（当番）

ア 組織・ボランティア業務部課長会議（春季）

令和7年7月16日（水）37名

都道府県社協、指定都市社協に分かれテーマに基づき意見交換

イ 組織・ボランティア業務担当者研究協議会（秋季）

令和7年11月17日（月）32名

全社協による基調説明、分科会（市区町村社協への支援と協働、福祉教育の推進）

令和7年11月18日（火）29名

災害時における都道府県・指定都市社協の役割について

2

地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

地域連携課

事業実施結果

(1) 市町村社協職員の人材育成支援

階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施した。

① 研修

ア 新任社協職員研修

令和7年4月1日（火）～5月13日（火）動画配信 77名

社会福祉協議会の理解

令和7年5月14日（水）75名

先輩職員からメッセージ、グループワーク 他

イ 会計初任者研修

令和7年4月7日（月）～令和8年3月31日（火）動画配信

市町村社協における会計事務の基礎について

岩波公認会計士事務所 公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

ウ 中堅職員研修

令和8年1月16日（金）27名

社協職員として押さえるべき動向と求められる視点や実践力、実践報告、グループワーク

文京学院大学 人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏他

エ 個別支援と地域支援の事例検討会

〔I-1 (3)②「個別支援と地域支援の事例検討会」に記載〕

(2) 組織運営・基盤強化に対する支援

地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援した。

併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進した。

① 会議

ア 常務理事・事務局長会議

第1回 令和7年6月3日（火）51名

令和7年度埼玉県社協事業について、埼玉県社協中期ビジョン2025、不適正事案発生の防止について、社会福祉協議会基本要項2025について、情報共有・意見交換

第2回 令和8年2月18日(水) 46名

令和8年度県社協事業説明、情報共有・意見交換

イ 地域福祉推進担当課長会議

第1回 令和7年9月5日(金) オンライン 39名

地域福祉の政策動向と社協の重点課題、令和8年度地域福祉部事業説明、情報共有・意見交換

第2回 令和8年3月11日(水) 38名

地域共生社会実現に向けた多様な主体との連携の必要性、実践報告、グループワーク

② 研修

ア 組織基盤強化研修

第1日 令和7年11月13日(木) 27名

社協の組織基盤強化のために必要な視点

武蔵野大学 人間科学部社会福祉学科 教授 渡辺 裕一氏 他

第2日 令和7年11月25日(火) オンライン 29名

自社協の魅力の見つけ方・伝え方

株式会社インディードリクルートパートナーズ 坂本 宗庸氏 他

第3日 令和7年12月10日(水) 33名

社協における財務分析と経営改善についての取組

岩波公認会計士事務所 公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

イ 会計決算研修

令和7年4月7日(月)～令和8年3月31日(火) 動画配信

市町村社協の決算上の留意事項について

岩波公認会計士事務所 公認会計士・税理士 岩波 一泰氏

③ 調査

市町村社協の実態把握のため「令和7年度市町村社協組織及び事業の取組状況調査」を実施した。

調査時期 令和7年5月

④ 個別支援

講師対応・訪問等を行い、地域の実情を踏まえた各市町村社協からの相談に対応した。

⑤ 県との連携

各種市町村職員向け研修への参画や情報共有を通し、行政・社協双方への働きかけに繋げた。

⑥ 市町村社協人材確保・定着等の支援【新規】

市町村社協職員と共にプロジェクトチームを新設し、人材確保と定着を目的に、研修企画の助言や社協の認知度向上を図るための推進方策を検討し、実施した。

ア 意見交換会

第1回 令和7年7月7日(月)

今後の取組について 他

第2回 令和7年9月26日(金)

埼玉県内の市町村社協を対象とした人材確保・定着に関する調査の速報値報告 他

第3回 令和8年1月21日(水)

調査報告書について、令和8年度の取組について 他

イ 報告書の作成

県内63市町村社協を対象に、人材確保・定着に関する調査を実施し、報告書を作成

調査期間 令和7年8月14日(木)～9月5日(金)

ウ 大学生との意見交換【追加】

埼玉県立大学の福祉を学ぶ3年生と社協や就職活動に関する意見交換を実施

令和7年12月15日(月) 16名

(3) 包括的な支援体制による地域づくりの促進

① 重層的支援体制整備事業情報交換会

重層的支援体制整備事業を受託する社協および今後受託予定の社協を対象に実施した。

令和7年12月1日(月) 18名

実践や行政、関係機関との連携に関する情報交換 他

② 重層的支援体制整備事業研修

〔I-1 (3)②「個別支援と地域支援の事例検討会」に記載〕

II 生活支援・権利擁護機能の強化

3 生活困窮者支援の強化

生活支援課・資金課・債権管理センター

事業実施結果

(1) 自立相談支援の強化(町村部)

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等(対象:県内23町村)を県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施した。

① 生活困窮者自立相談支援事業等

ア 自立相談支援事業 ※ () は令和6年度実績

新規相談受付件数 1,521件(1,629件)

プラン作成件数 463件(382件)

住居確保給付金利用件数 5件(13件)

イ 居住支援事業

利用件数 1件(3件)

ウ 家計改善支援事業

利用件数 186件(141件)

② 会議・研修

ア 新任支援員研修(主催 県社会福祉課)

令和7年4月18日

アスポート相談支援員1名参加

イ 現任支援員研修(主催 県社会福祉課)

令和7年8月22日(家計改善支援員向け)

アスポート相談支援員1名参加、アスポート家計改善支援員1名参加

ウ 受託社協連絡会議 2回

第1回 令和7年7月28日 23名

内容 生活困窮者自立支援法等の改正への対応について、グループディスカッション

第2回 令和8年2月25日 33名 オンライン

内容 生活困窮者に対する住宅支援について、グループディスカッション

エ 支援員連絡会議【追加】

第1回 令和7年4月23日 12名

内容 令和6年度事業について(自立相談支援事業実施状況の報告)

令和7年度事業について

(目標値の確認、法改正に伴う変更点の確認、住宅関係機関との連携について)

第2回 令和7年11月5日 12名

内容 令和7年度事業実施状況について

(支援実績及び支援の傾向について、居住支援事業(旧一時生活支援事業)について、令和8年度事業に関する県への要望について)

彩の国あんしんセーフティネット事業について

(2) 生活福祉資金の貸付による経済的自立に向けた支援

低所得者世帯等への相談支援と資金貸付により、経済的自立等を図り、安定した生活を送ることができるよう支援した。

① 貸付審査等運営委員会

貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を月1回、年12回開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求めた。

② 必要とする世帯への適切な貸付

世帯の自立に向けた相談支援と、生活再建に必要な資金を貸し付けた。

貸付決定状況 496件 339,360,654円 ※（ ）内は令和6年度実績

資金種類	貸付決定件数		貸付決定額（円）	
総合支援資金	15	(12)	9,650,000	(7,848,550)
住宅入居費	0	(0)	0	(0)
生活支援費	13	(11)	9,324,000	(7,758,000)
一時生活再建費	2	(1)	326,000	(90,550)
福祉資金	262	(312)	61,808,000	(47,265,000)
福祉費	137	(114)	50,651,000	(29,211,000)
緊急小口資金	125	(198)	11,157,000	(18,054,000)
教育支援資金	203	(209)	87,514,854	(85,586,000)
不動産担保型生活資金	4	(3)	68,320,000	(90,720,000)
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	12	(13)	112,067,800	(117,317,000)
臨時特例つなぎ資金	0	(1)	0	(50,000)
埼玉県障害者福祉資金	0	(0)	0	(0)
合計	496	(550)	339,360,654	(348,786,550)

ア 教育支援資金の活用促進

- ・県内中学校、高校及び大学、図書館、学習支援教室へのポスター、チラシ配布
送付先：1,007か所
- ・市町村発行広報誌及び市町村社会福祉協議会発行広報誌への掲載依頼
掲載件数：50件
- ・ショート動画を作成したSNS掲載
本会Facebook、Instagram、YouTubeへの投稿

イ 市町村社協職員への支援や情報提供

日々の貸付相談窓口を担う市町村社協職員からの相談対応や助言、情報提供を行うなどの支援を行った。

(3) 生活福祉資金貸付の債権管理

① コロナ特例貸付の適切な債権管理

借受人に対して、償還残額や償還方法、償還免除・猶予要件等を周知する。また、償還に伴う各種相談に適切に対応するとともに償還困難と考えられる借受人には、速やかに償還免除や償還猶予の手続きを進めた。

ア 主な取組

- ・コールセンターを含む事務センターの運営
コールセンターへの入電数：20,574件 コールセンターからの架電数：21,500件
- ・外国籍の借受人に対する翻訳・通訳環境の整備
三者間通話(通訳を交えた電話)を実施した件数：703件

- ・口座振替登録を推奨する通知の発送
発送通知数：110,048件（残高のお知らせ等に同封）
- ・通知等が届かない借受人に対する居住地調査及び現地訪問
居住地調査件数：5,004件
現地訪問件数：544件

イ 主な通知等の発送時期

- ・残高のお知らせ及び一部免除のお知らせ 6月発送 110,048件（口座振替推奨通知を同封）
- ・コンビニ専用払込用紙：2月、7月に発送 762,628件
- ・督促通知（滞納額のお知らせ）：2月から3月にかけて発送 75,570件

② コロナ特例貸付の未応答者等へのフォローアップ支援【新規】

償還免除となった借受人や、申請に未応答の借受人などに対し、市町村社協等と連携し相談体制の強化を図った。

【主な取組】

- ・市町村社協との構築
63市町村社協と借受人の償還状況等を共有するため情報共有システム（キントーン）を構築
- ・償還指導チームからの架電：5,796件（償還指導、口座振替の勧奨等）
- ・償還猶予の延長に伴う支援（お知らせ送付：5,673件 猶予延長決定件数：2,289件）
- ・生活困りごと相談会の実施にかかる支援：3社協で実施
- ・償還免除者等への訪問アプローチ：544件

③ 本則貸付の適切な債権管理

市町村社協と連携し、償還開始時や初期滞納、中長期滞納等の段階に応じた債権管理を実施。

ア 円滑な償還のための取組【新規】

- ・払込票による償還（支払手続）が中心となっているものを、取引先金融機関に要請しATMからの振込手数料が無料になるよう調整、事務効率と償還に伴う借受人の利便性の向上を図った。
- ・貸付時から償還開始までの期間が長い教育支援資金の借受人に対し、卒業前に状況調査を行い、卒業後の確実な償還を促した。

調査対象者	調査結果		
77	償還開始：64	償還猶予※：13	※進学、障害、出産、就労困難等

イ 初期滞納者の償還促進

償還開始後、1～3回分の滞納のある借受人等（初期滞納者）を対象に市町村社協と連携し電話連絡等を行い、償還促進を図った。

初期滞納件数	架電件数	応答件数	償還確約数
1,693	725	119	53

ウ 中期・長期滞納者への催告・調査

督促状等を送付した結果、返戻となった借受人等について、市町村社協と連携し、住民票等による居住地調査を実施した。

調査対象件数（返戻数）	判明数
448	178

エ 償還免除該当債権の適切な整理

償還免除規程に基づき、将来にわたり償還が著しく困難な債権を特定し、職権で免除した。

償還免除決定件数 94件

償還免除理由	件数	償還免除元金額（円）
破産免責決定	40	13,004,133円
死亡	52	16,033,278円
所在不明等	2	885,831円

オ 不動産担保型生活資金償還困難案件の債権管理強化

年度	競売着手件数	終了件数	未了件数
令和4年度	4	4	0
令和5年度	5	5	0
令和6年度	11	9	2
令和7年度	6	0	6

※令和6度未了件数2件のうち、2件は競売申立済

※令和7度未了件数6件のうち、3件は競売申立済、3件は代理人による事前手続中

カ 一斉改選に伴う民生委員情報の確認・更新

令和7年12月の一斉改選に伴い、担当民生委員の変更の有無の確認及び変更があった場合のシステム情報を更新した。

(4) 会議・研修の実施

① 市町村社協との連携強化

貸付制度を適切に運用するための研修や会議等を実施した。

ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会

令和8年3月3日 オンライン 42社協 73名

イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会

DVD及びテキスト送付による開催(福祉研修課実施の民生委員・児童委員研修と合同 9月～3月)
講義:「生活福祉資金貸付制度における民生委員・児童委員の役割と期待」

ウ 市町村社協担当職員連絡会議

令和7年6月26日 47社協 62名

令和7年12月15日 オンライン 61社協 61名

エ キントーン操作説明会【追加】

令和7年7月4日 オンライン 51社協 91名

令和7年8月29日 オンライン 52社協 83名

オ 市町村社協常務理事・事務局長会議 ※地域連携課と協働

〔I-2(2)①「会議」に記載〕

カ 個別支援と地域支援の事例検討会 ※地域連携課と協働

〔I-2(1)②「研修」に記載〕

② 全国・関東ブロック会議への参加・開催

各種会議・研修に参加し、貸付制度に関する課題や先駆的な取組の情報を収集し、市町村社協へ情報提供を行うなど、制度運用の改善につなげた。

ア 都道府県・指定都市社会福祉協議会 部・課・所長会議

令和7年5月15日～5月16日 3名

イ 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会

令和7年10月23日～10月24日 1名 他10名(県内市町村社協)

ウ 関東ブロック都県・指定都市社会福祉協議会 生活福祉資金担当職員研究協議会の開催(当番県)

令和7年10月3日 すこやかプラザ 11都県社協 5政令市社協 42名参加

事業実施結果

(1) 相談事業等による権利擁護の推進

権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある人が権利を侵害されることのないように支援した。

① 権利擁護相談の実施

認知症高齢者や障害のある人やその家族等からの生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による法律相談等に応じ、権利の擁護や行使を支援した。

- ア 生活相談（月曜日～金曜日） 相談受付件数：524件
- イ 法律相談（水曜日、金曜日） 実施回数：8回
- ウ 成年後見相談（第4水曜日） 実施回数：12回

② 障害者権利擁護センターの運営

障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行い、障害者の虐待防止を図った。

- ア 使用者による障害者虐待通報・届出の受付
使用者による虐待 届出・通報 10件
- イ 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介
養護者や施設職員からの虐待に関する相談等 100件
- ウ 虐待防止に関する啓発
リーフレットの配付
(配付先) 県内基幹相談支援センター、県内就業・生活支援センター、研修参加者等

③ 障害者差別解消相談

障害者及びその家族等からの障害を理由とした差別（不当な差別的取り扱いや合理的配慮の不提供）に関する相談支援を行い、障害者差別の解消を図った。

相談件数 44件（行政6件、民間事業者20件、制度等に関すること18件）

(2) 成年後見支援事業の推進

市町村社協の法人後見事業の実施や成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の受託を支援するため、訪問や来所による相談支援や、勉強会への講師派遣を行った。

① 市町村社協成年後見事業の取組支援

市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割を担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援した。

- ア 法人後見実施社協等連絡会議
令和7年9月10日(水) 65名
講義：後見等事務報告書の新様式について
さいたま家庭裁判所 主任書記官 松浦 広昌氏
- イ 中核機関受託社協等連絡会議
令和7年12月3日(水) 44名
講義：中核機関の現状と今後の取り組み課題～地域共生社会のあり方検討や成年後見制度の見直しの議論も踏まえて～
全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 水谷 詩帆氏
- ウ 法人後見支援員研修会
日常生活自立支援事業研修と合同実施
第1回：令和7年12月9日(火) 86名（県南会場）すこやかプラザ
第2回：令和7年12月11日(木) 65名（県北会場）深谷市ボランティア交流センター
講義：障害のある人への支援とその制度

元立教大学コミュニティ福祉学部 教授 平野 方紹氏

エ 法人後見体制整備支援（通年）

法人後見未実施社協等に対する個別支援 3か所

オ 成年後見関連事業取組状況調査 1回（4月）

カ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年）

市民後見人養成研修への講師派遣 7回

キ 社会福祉法人による成年後見等の取組に関する検討 意見交換 2回

ク 本会における法人後見実施の検討

定款変更を行い、実施体制を整備した。

② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援

県や専門職団体と連携し、市町村による基本計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援した。

ア 成年後見制度利用促進協議会の開催

市町村と関係機関の連携を図るため「県協議会」を埼玉県と共催した。また、さいたま家庭裁判所の管轄区域ごとに開催された「地区協議会」（7地区）の運営を支援した。

<県協議会>

令和7年5月30日（金）オンライン 約300名

講義：中核機関に期待される役割

元厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進専門官 稲吉 江美氏

<地区協議会>

	地区名	担当	期日	形式
1	さいたま	鴻巣市	2月3日（火）	集合
2	越谷	松伏町	10月3日（金）	集合
3	久喜	幸手市	3月19日（木）	集合
4	川越	入間市	10月28日（火）	オンライン
5	飯能	鳩山町	2月12日（木）	集合
6	熊谷	神川町	1月21日（水）	集合
7	秩父	皆野町	11月6日（木）	集合

イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援

市町村社協及び行政等に対する来所や訪問による相談支援 12か所

ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体等との連携

定例会へのオブザーバー出席 6回

「成年後見なんでも相談会」への職員派遣

令和7年10月26日（日）

③ 市民後見人推進事業

市民後見人養成の取組が未実施の市町村等を対象に、県域で市民後見人養成研修を実施した。また、法人後見実施団体に対する研修も実施した。

ア 市民後見人養成研修会の開催 45名修了

令和7年11月17日（月）～令和8年2月6日（金）

（オンライン）23科目 31.5時間

（参 集） 1科目 5時間

令和8年2月20日（金）

講義：成年後見の実務

埼玉司法書士会 会長 今井 明氏

イ 法人後見実施団体に対する研修の開催 49団体、170名

令和7年12月22日（月）～令和8年1月19日（月）

講義：成年後見制度の見直しについて

(3) 日常生活自立支援事業の推進

判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者の生活を支える福祉サービス利用援助事業の適切な運営と従事者の資質向上のための会議、研修等を実施した。

＜契約実績（さいたま市を除く）＞

新規契約者数 1, 390件（305件）

解約者数 1, 363件（318件）

契約者数 1, 179件（1, 152件）

※()は令和6年度実績。利用料改定等に伴う変更契約により、新規契約者数及び解約者数が大幅に増加

＜契約者の内訳＞

高齢者 528件、知的障害者 244件、精神障害者 366件、その他 41件

合計 1, 179件

① 契約締結審査会

契約締結能力に疑義が生じた案件や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が専門的見地から解約の審査及び困難ケースに対する助言を行った。

第1回 令和7年7月29日（火）

第2回 令和7年10月28日（火）

第3回 令和8年2月24日（火）

② 会議及び研修

市町村社協の事業従事者の資質向上を図るため、各種の会議及び研修を行った。

ア 専門員会議

令和8年2月4日（水） 60名

イ 地域権利擁護推進会議

第1ブロック 令和7年7月15日（火）

第2ブロック 令和7年7月2日（水）

第3ブロック 令和7年6月17日（火）

第4ブロック 令和7年7月18日（金）

第5ブロック 令和7年7月9日（水）

第6ブロック 令和7年7月28日（月）

ウ 専門員及び生活支援員基礎研修

令和7年5月21日（水） 75名

専門員基礎研修

令和7年6月20日（金） 26名

エ 生活支援員専門研修

法人後見支援員研修と合同実施

第1回：令和7年12月9日（火） 86名（県南会場）すこやかプラザ

第2回：令和7年12月11日（木） 65名（県北会場）深谷市ボランティア交流センター

講義：障害のある人への支援とその制度

元立教大学コミュニティ福祉学部 教授 平野 方紹氏

オ 専門員専門研修

令和8年2月4日（水） 58名

講義：生活保護ケースワーカーの仕事と日常生活自立支援事業への期待

明治大学 専門職大学院 ガバナンス研究科 専任教授 大山 典宏氏

③ リスクマネジメント機能の強化

サービス提供や金銭管理の実施内容を確認するため、計画的に市町村社協を巡回し実地調査及び個別指導を行った。

- ア 実地調査 16社協
自己点検用チェックリストの配布 62か所
- イ 個別指導 3社協

④ 利用料金の見直し

持続可能な制度とするため、利用料金を見直し利用者等への周知を図った。

(4) 身寄りのない高齢者等を支える仕組みづくり

身寄りのない高齢者等がいわゆる身元保証のサービスを利用する際の民間事業者を中心としたサービス提供体制に対する不安を解消するために、公的機関が関与する支援の在り方について、市町村社協と連携し、体制整備の検討を行った。

① 検討会の実施

- ア 和光市社協との検討会議
第1回：令和7年5月1日（木）
第2回：令和7年5月29日（木）
第3回：令和7年9月18日（木）
第4回：令和8年1月29日（木）
- イ 先進地の視察
福岡市社協（ZOOM）、文京区社協、ふじみ野市社協、社会福祉法人まごころ：静岡市（ZOOM）、社会福祉法人桑の実会の計5か所への視察を実施
- ウ 身寄り支援を行っている全国の社協における実施状況調査
27か所の市区町村社協を選定し、実施状況調査を実施
- エ 関係機関等との意見交換
さいたま市社協、川口市社協、所沢市社協、越谷市社協、慶応義塾大学ファイナンシャルジェロントロジー研究センターの計5か所との意見交換を実施
- オ 市町村社協との懇談会
事前アンケートの実施、身寄り支援に関する意見交換
令和7年12月16日（火）オンライン 12社協
- カ 報告書の作成
3月30日付けで、「身寄りのない高齢者等への支援に関する検討会 報告書」を市町村社協に送付

② 国に対する要望の実施

国が発表した新事業の制度設計に関して、関東ブロックの社協連名による要望書を厚生労働省に提出 8月

(5) 運営適正化委員会事業の実施

日常生活自立支援事業を実施する県社協及び市町村社協の運営を監視するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等の支援を行った。

① 運営適正化委員会の開催

- ア 全体会議 2回（5月、3月）
- イ 運営監視合議体 3回（5月、11月、3月）
- ウ 苦情解決合議体 12回（毎月）

② 日常生活自立支援事業の運営監視

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するために、県社協及び市町村社協に対し、事業全般及び個別契約の実施状況等を調査し、助言等を行った。

調査実施数 15社協（6月～9月）

③ 福祉サービス苦情相談

利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行った。
苦情相談 542件（うち苦情解決合議体付議件数 134件）

④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援

ア 苦情解決巡回相談

福祉サービスの質の向上を目的に、各事業所を訪問し苦情解決体制の整備の状況や、困難ケース等について情報交換を行った。

実施時期 令和8年1月～3月

実施事業所数 12か所（自立訓練、就労移行事業所等）オンライン併用含む

イ 福祉サービス苦情解決セミナー

令和7年10月21日（火） 79名

講義・演習：「苦情のなかにある成長のタネ」

株式会社ツクイスタッフ パートナー講師 喜山 志津香氏

⑤ 福祉サービス事業者のための苦情解決ハンドブックの作成【追加】

福祉サービス事業者が利用者等からの苦情に適切に対応し、解決の支援ができるよう苦情解決ハンドブックを作成し、ホームページで公開した。

Ⅲ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

5 多様な人材確保の実現 福祉人材課・育成資金課・業務改善支援課・外国人材支援課

事業実施結果

(1) 福祉人材センターの活動強化

無料職業紹介事業を中心に、エリア担当制による事業者の採用支援及び求職者の就業支援を強化した。

新規求人数 17,152名（17,502名）

新規求職者数 2,566名（2,435名）

採用人数 878名（802名）

有効求人倍率 5.74（6.60）

① 無料職業紹介事業

相談対応件数 17,021件

エリア担当制による事業所訪問等 731件

② 移動相談会・就職支援講座

HW	大宮*	川越	川口	熊谷	所沢	飯能	朝霞
回数	6	8	11	12	8	4	8
相談者	2	13	22	51	21	7	20
講座参加者	80	193	14	0	50	45	177

HW	春日部	越谷	草加	秩父	東松山	本庄	計
回数	4	4	5	2	5	2	79
相談者	6	18	5	6	11	4	186
講座参加者	99	3	12	0	23	8	704

③ 福祉人材センター運営委員会

令和7年7月28日（月）オンライン 17名

④ 就職相談会

ア 福祉の仕事地域就職相談会

12回（ハローワーク管轄で開催） 857名 358法人

保育士就職フェア

3回 306名 136法人

イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会

72回 3,095名 内 保育のみ 12回 329名

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラム

未経験者・再就職者向け講座を開催 7回 92名

⑥ 大学等との連携強化

就職活動に関するガイダンス等を実施 6回 245名

就職動向の情報収集のための訪問 延べ25校 訪問回数 31回

⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー

令和7年11月30日(日) オンライン 80名

⑧ ターゲットに合わせた情報発信

Instagram を開設。他の SNS と併せて福祉の魅力を伝える情報やイベント情報を発信した。

(2) 保育士・保育園支援センターの運営

潜在保育士等と県内保育所等とのマッチング支援や保育に関する情報発信等により人材確保を支援した。

① 相談、保育所等のあっせん・紹介

相談件数 523件(668件)

新規求人数 2,179名(2,124名)

新規求職者数 489名(491名)

採用者数 217名(215名)

② 保育士登録者への情報提供

県が設置するポータルサイト「埼玉保育ナビ」の登録者に対し、情報提供を希望者へ、求人情報や就職相談会、保育関係イベント、支援制度を情報提供した。

③ 保育士・保育園支援センター機能の広報

センター紹介のチラシ配布や広告掲載、イベント周知などによる広報

チラシ配布 2,048か所、求人フリーペーパー、新聞折込等への掲載

求職・求人サイト「福祉のお仕事」、埼玉保育ナビ、Instagram での発信

ハローワーク、県内保育所等、県内養成校への訪問活動

④ 保育園見学ツアー【追加】

3回 11名

(3) 介護人材確保・定着推進事業

県内の介護事業所の訪問やホームページ等での情報提供、「介護の魅力PR隊」等による福祉の仕事の内容や魅力発信した。

① 介護の魅力PR等推進事業

PR隊派遣活動 92回 参加者2,675名

大学・専門学校等 1回 36名

初任者・実務者研修実施機関 6回 100名

ハローワークでの相談会等 64回 1,240名

高校等への出張介護授業 13回 375名

就職応援プログラム 4回 48名

その他(県庁オープンデー等) 4回 876名

ショート動画による発信

介護の魅力PR隊 YouTube 公式チャンネルショート動画 11本

② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ

実施校(延べ) 19校 475名

③ 潜在介護福祉士復職支援事業

届出制度の普及啓発、届出者への求人やイベントなどの情報提供による再就職を支援した。

新規登録者 212名

累計登録者 3, 144名
インターネット登録者への情報提供 93回
代行登録者への情報提供 12回

(4) 若者世代へ福祉の仕事魅力発信

① 学生向け福祉の就活フェア

福祉業界の魅力の発見、実態把握、事業所情報を収集できるイベントを開催した。

令和7年6月21日(土) 34名 25法人

② 福祉の仕事魅力発見・介護授業事業

高校生等を対象に県内の福祉施設職員が仕事内容や魅力について伝える出前講座等を開催した。

12回 951名

③ 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信

教員免許取得を目指す学生が、社会福祉施設において円滑に交流体験が出来るよう調整した。また、学生の介護等体験への理解を深めるため、大学向け説明動画の配信や学生向けガイドブックを配布した。

申込者数 2, 173名 (777名)

体験者数 2, 081名 (740名)

申込学校数 59校 (32校)

受入施設数 259施設 (254施設)

(5) 経済的支援を通じた福祉人材の確保・定着

① 介護福祉士修学資金等貸付事業

ア 介護福祉士修学資金貸付事業

介護福祉士指定養成施設に在学し資格取得を目指す学生に対し、修学資金の貸付を実施した。

貸付件数 332名 (うち新規174名)

貸付額 264,215,000円

返還免除件数 82名 免除額 136,540,000円

イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業

一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職として再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施した。

新規貸付件数 22名 貸付額 8,800,000円

返還免除件数 31名 免除額 12,400,000円

ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業

福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の介護保険サービス事業所以外で従事した場合、返還が生じることから、その返還金相当分を貸付けるもの

※令和7年度該当なし

エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

障害福祉職員未経験者が一定の研修等を修了し、県内の障害福祉サービス事業所に就職した際の就職支援金の貸付を実施した。

新規貸付件数 42名 貸付額 8,360,000円

返還免除件数 20名 免除額 3,891,000円

② 福祉系高校修学資金貸付事業

介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金の貸付を実施した。

貸付件数 11名 (うち新規3名)

貸付額 1,790,000円

返還免除件数 6名 免除額 1,620,000円

③ 介護分野就職支援金貸付事業

介護職員未経験者が一定の研修等を修了し、県内介護保険サービス事業所へ介護職員として就職をした際の就職支援金の貸付を実施した。

新規貸付件数 58名 貸付額 11,600,000円

返還免除件数 55名 免除額 11,000,000円

④ 保育士修学資金貸付等事業

ア 保育士修学資金貸付事業

保育士指定養成施設に在学し資格取得を目指す学生に対し、修学資金の貸付を実施した。

貸付件数 395名（うち新規191名）

貸付額 281,882,000円

返還免除件数 129名 免除額 189,098,000円

イ 保育補助者雇上費貸付事業

保育士の労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用の貸付を実施した。

貸付件数 7事業所（うち新規3事業所）

貸付額 15,539,000円

返還免除件数 6事業所 免除額 28,253,000円

ウ 保育士保育料貸付事業

保育士が保育所へ新たに勤務又は育児休業から復帰する場合、その保育士の児童にかかる保育料の一部の貸付を実施した。

貸付件数 93名（うち新規76名）

貸付額 15,378,000円

返還免除件数 42名 免除額 8,293,000円

エ 保育士就職準備金貸付事業

保育士有資格者が就職する又は離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施した。（週20時間以上勤務する保育士）

新規貸付件数 129名 貸付額 51,600,000円

返還免除件数 118名 免除額 46,850,000円

オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業

保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付けるもの

※令和7年度該当なし

⑤ 埼玉県保育士就職準備金貸付事業

ア 新卒保育士就職準備金貸付事業

新卒保育士に内定を出した県内私立保育所等に対し、その新卒保育士のための就職準備金の貸付を実施した。

新規貸付件数 333名 貸付額 70,450,000円

返還免除件数 376名 免除額 58,600,000円

イ 潜在保育士就職準備金貸付事業

保育士有資格者が就職する又は離職した保育士が再就職をする際の準備金の貸付を実施した。

（週10時間以上20時間未満で勤務する保育士）

新規貸付件数 40名 貸付額 8,000,000円

返還免除件数 34名 免除額 6,800,000円

⑥ 保育士保育料特別貸付事業【新規】

保育士保育所復帰支援事業の借受者に対し、貸付期間を保育料無償化（3歳児クラス）まで延長し、保育料の一部の貸付を実施した。

貸付件数 42名 貸付額 7,216,000円

⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を実施、また、母子・父子自立支援プログラムを受け意欲的に就職活動に取り組んでいるひとり親家庭の親に住宅支援金の貸付を実施した。

ア 入学準備金

新規貸付件数 38名 貸付額 18,800,000円
返還免除件数 75名 免除額 16,930,000円

イ 就職準備金

新規貸付件数 36名 貸付額 7,200,000円
返還免除件数 65名 免除額 10,490,000円

ウ 住宅支援資金

貸付件数 61名（うち新規45名）
貸付額 19,589,500円
返還免除件数 20名 免除額 8,674,022円

⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等の退所者で就職又は進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費、家賃相当額、資格取得費等の貸付を実施した。

ア 生活支援費（医療費加算含む）

貸付件数 35名（うち新規9名）
貸付額 20,010,000円
返還免除件数 4名 免除額 5,450,000円

イ 家賃支援費

貸付件数 38名（うち新規11名）
貸付額 18,942,300円
返還免除件数 3名 免除額 2,056,000円

ウ 資格取得支援費

新規貸付件数 18名 貸付額 3,960,000円
返還免除件数 13名 免除額 2,831,000円

⑨ 介護福祉士等修学資金貸付事業

介護福祉士等の資格取得を目指し指定養成施設に通うための修学資金を貸付けた修学生の債権管理を行った。

⑩ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務

借受者に対し年1回修学・就業継続の確認を行い、返還猶予の決定や、所定の年数業務に従事した方の返還免除を決定した。

※免除件数及び免除額は上記のとおり。

(6) 外国人介護人材の受入れ推進【新規】

① 関係機関との連絡会議

介護関係団体等を構成員とし、外国人介護人材の確保と定着に関する現状分析、課題、対策等について協議した。

令和7年7月30日（水）オンライン 11名

- ・介護事業所及び登録支援機関等の状況、優良・最新事例について
- ・外国人介護人材の雇用促進に関する課題整理について
- ・雇用を促進するために必要な介護事業所への支援策の検討

② 外国人採用未経験施設等向けセミナー

ア 外国人雇用推進セミナー

第1回 令和7年9月4日（木）オンライン 61名

対象 県内介護施設・事業所の理事長・施設長等
講義 「外国人介護人材の受け入れに係る制度と必要な支援について」 他
講師 公益社団法人 国際厚生事業団 武井 幸一氏他

第2回 令和7年10月6日(月) すこやかプラザ 17名
令和7年10月29日(水) ウェスタ川越 10名

対象 県内の介護事業所で就労している外国人介護職員
講義 「介護の基本と現場でのコミュニケーションについて」 他
講師 NPO法人介護の会まつなみ 理事長 峯尾 武巳氏

第3回 令和7年10月6日(月) すこやかプラザ 21名
令和7年10月29日(水) ウェスタ川越 13名

対象 県内介護事業所の外国人支援担当者等
講義 「外国人介護職員の指導・育成のポイント」 他
講師 公益財団法人 国際労務管理財団 対馬 北斗氏

イ 地域別巡回セミナー・個別相談会

令和7年11月4日(火) すこやかプラザ 17名
令和7年11月25日(火) 深谷市花園文化会館アドニス 12名
令和7年12月2日(火) 久喜市総合文化会館 14名
令和7年12月23日(火) ウェスタ川越 21名

講義 「外国人介護人材の採用と定着に向けたポイントについて」 他
講師 埼玉県介護のみらいサポートセンター 専門相談員 福原 亮氏他

ウ 介護のことばいっしょに学ぶ日本語ワークショップ【追加】

令和8年3月23日(月) 18名
内容 やさしい日本語を日本人職員と外国人職員がお互いに実践するワークショップ
講師 日本語教師 井上 貴美子氏

③ 地域別個別相談会・相談支援

個別相談会(日程・参加者は上記巡回セミナーと同じ)

地域巡回セミナー終了後に、各施設の具体的な課題解決に向けて、個別相談会を開催した。

参加登録支援機関 10機関

相談窓口の設置

対象 県内介護保険施設等

相談件数 85件

主な相談内容 ・未採用施設からの在留資格ごとの採用の流れについて
・採用決定後の支援体制等留意点について 等

④ 登録支援機関の調査・分析・情報提供

登録支援機関へのアンケート調査を行い、状況を分析。分析データを蓄積し、介護事業所への情報提供に活用した。

ア 介護保険施設の実態調査

回答期間 令和7年6月3日(火)～6月20日(金)

調査対象 県内の特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院

回答数 216件(特養151件 老健45件 介護医療院11件 その他9件)

イ 登録支援機関の実態調査

回答期間 令和7年6月3日(火)～7月11日(金)

調査対象 ・県内に支援を行う事務所がある登録支援機関 444件

・事業所あて調査にて判明した埼玉県内で支援実績のある登録支援機関 80件

回答数 139件

(7) 介護現場における生産性向上に向けた取組の推進【新規】

① 相談、アドバイザー派遣及びセミナーの実施

テクノロジーを活用した業務改善や効率化を促進するため、介護ロボット等の導入から加算取得までの相談やアドバイザー派遣、セミナーを行った。

ア 生産性向上取組の相談や試用貸出、介護すまいる館での展示機器の説明および相談等

相談件数 284件

イ 介護生産性向上セミナー 4回

講師：介護のみらいサポートセンター アドバイザー 大内 英之氏

第1回 令和7年8月27日（水）オンライン 390名

～現場のテクノロジー活用を成功させる！～

第2回 令和7年9月17日（水） 30名

～業務改善計画をチェックしてみよう！～

第3回 令和7年11月21日（金） 57名

～テクノロジーを体験し生産性向上の成功イメージをもつ～

第4回 令和8年2月10日（火） 113名

～新年度スタートに向けて準備をしよう！～

ウ 介護現場の生産性向上推進のための介護テクノロジー展示会&セミナー（県老協共催）

令和8年1月14日（水） 67名

講義及び事例発表、展示会

介護のみらいサポートセンター アドバイザー 大内 英之氏他

エ 計10事業所におけるの伴走支援の実施

② 介護すまいる館内での介護ロボットの展示や試用貸出

テクノロジーに触れる機会を設けることで、活用の促進を図った。

ア 介護テクノロジー機器の試用貸出

貸出件数 9件

イ 介護すまいる館における介護テクノロジー機器の常設展示

展示台数 22台

6 人材育成・定着の強化

福祉研修課・ケアマネジャー業務課

事業実施結果

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

① 福祉専門職共通研修

研修本数43本（うち指定管理研修18本）

受講者数 10,034名 満足度 94.6%

ア 人材育成

「キャリアパス研修（初任、中堅、リーダー、管理者）」、「初任者フォローアップ」、「生活保護制度入門・実践」、「感情マネジメント」「社会人常識とマナー」、「社会福祉援助技術基礎」、「接遇」、「職場内コミュニケーション」 他

イ 人材定着

「人事管理・人事考課」、「労務管理」、「財務管理」、「リスクマネジメント」、「クレーム対応」、「感染症（基礎・応用）」、「チームビルディング」「BCP」、「カスタマーハラスメント」、「心理的安全性」 他

② 種別・部門別・専門別研修

研修本数12本（うち指定管理研修6本）

受講者数 5,404名 満足度 94.0%

「虐待防止（障害・児童・高齢）」、「認知症ケア」、「高齢者の看取りケア」、「医療と薬の基礎知識」、「不適切ケア防止のための接遇」「気になる子のアプローチ」 他

③ ふくしミニミニ動画の配信

研修本数14本

地域での福祉活動者等を対象に、“短い時間で・カンタンに・まなべる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で提供した。

令和8年3月から4本の新規動画の配信を開始。

(2) 福祉専門職の資質向上支援

① 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修

必要な専門的知識等を修得させるための研修を実施した。

ア 強度行動障害支援者養成研修

受講者数 361名、満足度 95.5%

基礎研修（オンライン・集合型） 3日程

実践研修（集合型） 2日程

イ 意思決定支援研修

※「埼玉県サービス管理責任者等研修事業」専門コース別研修（意思決定支援）

受講者数 68名、満足度 98.7%

② 民生委員・児童委員、主任児童委員研修

地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図った。

受講者数 7,713名

ア 会長・副会長向け（集合型及び動画配信型）

「単位民児協正副会長に求められる役割」他

講師 文京学院大学 人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏

イ 全階層向け（DVD型）

「民生委員児童委員協議会組織の役割について」他

講師 田園調布学園大学 人間福祉学部社会福祉学科 副学長・教授 村井 祐一氏

「活動記録の書き方（初任者向け）」

講師 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

「生活福祉資金貸付制度」

ウ 中堅委員向け【課題別】（動画配信型）

ヤングケアラー、障害全般、生活困窮、子どもの発達障害、地域共生社会、医療的ケア児、LGBTQ、ひきこもり、自殺予防、災害時にみんなが気がつけたい感染症

【令和8年3月から配信開始】

聴く力、こどもの居場所づくり、ひとり親世帯、相対的貧困

エ 主任児童委員向け（DVD型）

「主任児童委員に求められる役割」

講師 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院） 専任教授 大山 典宏氏

オ 新任委員向け（集合型）

「“把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！」

講師 合同会社 泉恵造研修企画工房 代表社員 泉 恵造氏

令和8年1月～令和8年2月 3会場（川越市・深谷市・さいたま市）で実施

(3) 介護支援専門員の養成と資質の向上

① 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施した。

試験日 令和7年10月12日（日）（受付期間：5月29日（木）～6月30日（月））

会場 獨協大学

申込者 2,636名 受験者 2,403名

合格者 717名 合格率 29.8%

② 介護支援専門員実務研修

実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させるための研修を実施した。

ア 令和6年度研修 オンライン・集合

講義 令和7年1月9日(木)～1月28日(火)

刈エンターション 令和7年1月23日(木)～1月25日(土)

講義・演習 令和7年1月29日(水)～6月15日(日)

計89時間(11日間※刈エンターション含む)

修了者 894名

イ 令和7年度研修 オンライン・集合

刈エンターション・講義 令和8年1月9日(金)～1月25日(日)

講義・演習 令和8年1月31日(土)～6月15日(月)

計89時間(10日間※刈エンターション含む)

受講者 令和7年度末現在 701名

③ 介護支援専門員自主研修

介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、現場実践で活用できる技術の習得や、法定研修では触れない業務に活用できる知識を学ぶための研修を実施した。

介護支援専門員フォローアップ研修

令和7年11月10日(月) オンライン 30名

「本人らしさ」を支援するケアプランの作成方法

(4) 福祉研修委員会

効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催した。

令和7年10月30日(木) オンライン 14名

《内容》

- ・令和7年度研修実施状況について
- ・令和7年度研修管理システム登録・申込データの集計と分析の結果報告について
- ・令和8年度研修体系(案)について

【参考】福祉研修課における全研修の内訳

研修事業別	実施研修数	受講者数	備考	
1. 指定管理研修	43	16,737	94.0%	
内訳	社会福祉従事者	24	8,028	94.0%
	民生・児童委員	5	7,713	-
	ふくしミニミニ動画	14	996	-
2. 自主研修	31	7,410	94.8%	
3. 強度行動障害支援者養成研修	2	361	95.5%	

受講者数計上方法

集合・ZOOM：受講者数

動画配信：申込時の視聴人数

民生・児童委員：各市町村事務局から
回答いただいた研修
受講者数

4. 意思決定支援研修	1	67	98.7%
合 計	77	24,575	95.7%

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化

7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化 施設業務課・生活支援課・地域連携課・企画総務課・資金課

事業実施結果

(1) 法人機能の強化支援

社会福祉施設連絡会や経営指導事業を通して法人機能の強化を図るとともに、アドバイザー派遣や視察研修費用の助成を行うことで喫緊の課題でもある福祉現場の人材確保・育成・定着を支援した。

① 社会福祉施設連絡会の運営

社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行った。

ア 連絡会 2回

イ 情報の提供（ホームページの運営）

② 社会福祉施設経営指導事業

法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施した。

ア 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施

相談件数 219件

相談内容内訳

会計・税務 137件、職員待遇 29件、施設経営一般 28件

法人運営 20件、安全・防災 4件、その他 1件

イ 社会福祉施設経営指導連絡協議会

第1回 令和7年7月25日（金）オンライン

令和6年度事業報告、令和7年度事業計画、県福祉部関係各課の法人施設関係施策の概要

第2回 令和8年1月16日（金）オンライン

相談状況及び内容について、県福祉部各課からの情報提供

第3回 令和8年3月24日（火）オンライン

相談状況及び内容について、県福祉部各課からの情報提供

③ 福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業

福祉業界全体の喫緊の課題である人材確保・育成・定着に取り組む県内社会福祉施設に対して助成を行い、職員のさらなる資質の向上や魅力があり働きやすい職場づくりを支援した。

ア 魅力ある職場づくりアドバイザー派遣事業

職場環境改善 2件（委託先：株式会社TMC経営支援センター）

デザイン支援 11件（公益社団法人埼玉デザイン協議会）

イ 視察研修費用の助成事業

10件（計 650,000円助成）

(2) 社会福祉施設種別協議会の活動支援

7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援した。

① 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援

経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、情報の提供、経営相談を実施した。また、社会保障・社会福祉をめぐる最新情報の共有、対応を目的にセミナーを実施した。

- ア 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会
- a 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会、監事会の開催
- | | |
|----------------|----|
| 正副会長・委員長・部会長会議 | 3回 |
| 正副会長会議 | 1回 |
| 理事会 | 5回 |
| 定期総会 | 1回 |
| 監事会 | 1回 |
- b 委員会の開催
- | | |
|------------|----|
| 組織強化・総務委員会 | 2回 |
| 研修委員会 | 6回 |
| 調査研究委員会 | 5回 |
- イ 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等
- a 第1回経営協セミナー
- 令和7年5月27日(火) 63名
- 講義「福祉分野の人財育成・定着」
- 講師：株式会社インディードリクルートパートナーズ
 ソーシャルリレーション推進部 SR 企画グループ
 HELPMAN JAPAN チーム エキスパートエバンジェリスト 坂本 宗庸氏
- b 第2回経営協セミナー
- 令和7年8月29日(金) 57名
- 講義「社会福祉法人 2040年には間に合う？」
- ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて～
- 講師：全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員会 副委員長 安河内 達氏
 全国青年会入会促進PR及び埼玉県青年会活動報告、説明「カスタマーハラスメントから職員を守る－社会福祉法人に求められる組織的対応とトップの責任－」
- c 社会福祉法人役員・管理者研修
- 令和7年11月11日(火) 47名
- 講義・ワーク 「カスタマーハラスメント対応の実務
 －“仕組み”と“判断力”、現場で活かせる実践のポイント－」
- 講師：株式会社TMC経営支援センター
 本社コンサルティング部 チーフコンサルタント 課長 新保 健二氏
- d 第3回経営協セミナー
- 令和8年2月17日(火) 46名
- 講義Ⅰ「社会福祉法人は“国宝”！社会から認められる法人を目指す
 ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」
- 講師：全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員会 委員長 宮田 裕司氏
 全国青年会入会促進PR及び埼玉県青年会活動報告
- 講義Ⅱ「DX推進が拓く福祉の未来」～まずは第一歩！バックオフィス業務の効率化～
- e 北関東・信越ブロック協議会セミナー
- 令和7年10月17日(金) エテルナ高崎 115名(埼玉14名)
- 講演①「社会福祉法人をめぐる情勢と今後の動向」
- 講師：全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格氏
- ウ 調査研究・情報提供
- a 調査研究
- テーマ：「福祉人材の採用・定着に関する調査」
- 目的：社会福祉法人が抱える課題を明らかにし、社会福祉法人の安定した人材確保・

定着の一助となることを目的に実施するもの。

調査対象：埼玉県社会福祉法人経営者協議会 会員法人・事業所

調査方法：メール送信、WEBでの回答依頼

実施期間：令和7～8年度の2か年をかけて実施

b 情報提供

メール配信 90回

ホームページ、公式 Instagram 更新 計22回

エ 経営相談事業

〔IV-7(1)「法人機能の強化支援」に記載〕

オ 青年経営者の育成

a 全体会 1回

b 役員会 8回

c 研修会 5回（主催 3回）

第1回

令和7年6月9日（月）～6月10日（火） 34名

会場：ホテルエピナール那須

講義「適応型リーダーシップ研修～SDGs視点で未来の変化に適応できるリーダーを考える～」

講師：こども国連環境会議推進協会 事務局長 井澤 友郭氏

第2回

令和7年9月30日（火） 38名

講義・ワーク「生成AI実践セミナー ―知る・使う・考える 活用のカタチ―」

講師：社会福祉法人隼人会 法人本部事業部長 根岸 陵氏、報告2名

第4回

令和7年12月17日（水） 41名

講義「一人ひとりとチームが輝く～『ほめ達』流 感謝のリーダーシップ～」

講師：一般社団法人日本ほめる達人協会 特別認定講師 田島 幸一郎氏

d 座談会 2回

第1回「“AI・ChatGPTの活用”について」

令和7年7月23日（水）オンライン 31名

第2回「“働きやすい職場づくり”のための工夫について」

令和8年2月5日（木）オンライン 23名

② 救護施設連絡協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催した。

ア 運営会議 2回

イ 県外視察研修会の開催

令和7年10月22日（水）～10月23日（木） 11名

長野市社会福祉虚位議会救護施設共和寮ほか1施設を視察

③ 乳児施設協議会との連携と活動支援

各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進した。

ア 運営会議、関係機関との連絡会議

a 運営会議 9回

b 児童相談所との連絡会議 1回

イ 予算対策の実施

埼玉県・さいたま市の施策並びに予算編成に対する要望書の提出

令和7年7月23日（水）

県福祉部こども安全課、市こども家庭支援課

- ウ 県外視察研修会の開催（埼児協と合同）
令和8年2月12日（木）～2月13日（金） 29名
社会福祉法人慈愛園（熊本県）

④ 児童福祉施設協議会との連携と活動支援

児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進した。

- ア 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等

- a 施設長会議 11回
- b 児童相談所との連絡会議 2回
- c 自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議 1回
- d 埼玉弁護士会子どもの権利委員会と施設長との連絡会議（施設長勉強会） 1回

- イ 委員会の運営

- a 総務委員会 11回
- b 予算対策委員会 6回
- c 調査研究委員会 6回
- d 研修委員会 12回
- e 人材確保委員会 9回
- f 養成校との意見交換会（隔年開催） 1回
令和8年1月22日（木） 養成校への事前アンケート結果など
- g 職員採用説明会
第1回 令和7年5月24日（土） 19名
第2回 令和7年7月19日（土） 27名
第3回 令和8年3月27日（金） 105名

- ウ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業（子ども・施設サポート委員会の運営）

- a 委員の施設訪問 12施設
- b 子ども・施設サポート委員会の開催 3回

- エ 予算対策の実施

埼玉県での施策並びに予算編成に対する要望書の提出

- a 埼玉県福祉部こども安全課
令和7年7月30日（水）
- b 自由民主党埼玉県県連
令和7年7月31日（木） 付け提出
- c 自由民主党埼玉県県連個別ヒアリング（オンライン）
令和7年9月5日（金）

- カ 施設長・職員研修

- a 基幹的職員養成研修
令和7年9月17日（水）～9月18日（木） 23名
- b 心理職員研修会
令和8年1月15日（木） 8名
- c 指導者養成研修
令和8年2月25日（水） 31名
- d 県外視察研修（乳児院、児童心理治療施設合同）
令和8年2月12日（木）～2月13日（金） 29名
- e 中堅職員研修
令和8年1月19日（月）～1月20日（火） 29名
- f 施設長・職員虐待防止研修
第1回施設長マネジメント研修

令和7年7月7日(月) 76名

第2回施設長マネジメント研修

令和8年1月19日(月) 40名

第3回施設長マネジメント研修

令和8年2月25日(木) 58名

g 職員派遣研修(県委託事業)

令和7年10月から令和8年1月のうち1日間 79名

キ 第23回児童福祉施設親善球技大会

a ドッジビー(鴻巣市立体育館)

令和7年8月6日(水)

b フットサル(川越フットサルリゾート)

令和7年8月21日(木) (実行委員会4回実施)

ク 生活応援資金の助成 1人5万円

助成総額 1,400,000円(17施設 28名)

その他元気基金への協力、寄付金、助成金、寄贈品、招待等受け入れ

ケ 第4回関東ブロック事務・運営管理者研修会(当番県)

令和8年1月28日(水)~1月29日(木) 359名

⑤ 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び会議や協議会が行う研修会等の活動を推進した。

ア 施設長会議

a 施設長会議 6回

職員研修、視察研修

支援向上委員会の開催 テーマ「性教育のプログラム作成」 11回

b 実務研修会

令和8年2月13日(金) 16名

「児童福祉施設で働く職員がなぜ性教育を学ぶ必要があるのか~包括的性教育の視点から~」

社会福祉法人埼玉育児院 理事長 浅井 春夫氏

イ 視察研修

令和7年11月13日(木) 11名

社会福祉法人ナオミ会 母子生活支援施設ナオミホーム

ウ 施設間交流

子どもの合同交流会

令和7年11月16日(日) 43名

エ 予算対策の実施

埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出

令和7年7月29日(火)

⑥ 保育協議会との連携と活動支援

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進した。

ア 正副会長会議、理事会、評議員会

a 正副会長会議 2回

b 理事会 5回

c 評議委員会 1回

イ 部会、委員会の運営

a 私立部会

私立保育施設を対象とした研修の実施 視察研修会 ※ウ e 参照

- b 公立部会
保育さいたま41号 原稿寄稿
公立保育施設を対象とした研修の実施 視察研修会 ※ウe参照
- c 保育士部会
保育士会の活動を通じて各種事業へ参加・協力
- d 委員会の運営
 - ・総務委員会 3回
「保育さいたま41号」の発行
 - ・子ども子育て支援委員会 2回
研修の企画・運営
 - ・保育人材養成委員会 1回
 - ・令和8年度埼玉県保育関係予算要望に関する会議への参加
- ウ 施設長、保育士等研修
 - a 研修
令和7年6月20日(金) 40名
子どもが育つことばがけ 鈴木 みどり氏
 - b 埼玉県の教育・保育の質を高める研修
 - ・令和7年6月20日(金) オンライン 289アクセス
 - ・令和7年9月11日(木) 289名
 - ・令和8年1月7日(水) 150名
 - 湘南ケアアンドエデュケーション 所長 増田 まゆみ氏
 - c 新春研修会
令和8年1月21日(水) 64名
「まなざしが保育を高める」～誰もが幸せに生きるために～
乳幼児教育実践研究家・保育 SoW ラボ 代表
非営利団体コドモノミカタ 代表理事 井桁 容子氏
 - d 保育士研修会
令和8年2月12日(木) 77名
保育の楽しさ再発見！保育力ブラッシュアップ研修
学校法人菊地学園・社会福祉法人きくち学園 理事長 菊地 政隆氏
 - e 私立部会・公立部会合同 視察研修会
令和8年1月28日(水) 川越市立名細保育園 15名
- エ 第61回埼玉県保育研究大会
令和7年5月23日(金) 510名
記念講演、4分科会 他
- オ 予算対策の実施
 - a 保育3団体予算要望合同会議
令和7年10月31日(金)
 - b 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出
令和7年11月17日(月)
- カ 広報誌の発行
「保育さいたま41号」の発行 年1回 ※再掲
- キ 地区保育協議会の運営支援
地区協議会(4地区)主催による各種研修会等の実施。
 - ・東部地区 159施設
 - ・西部地区 217施設
 - ・南部地区 272施設

・北部地区 123施設

ク 県内保育関係団体との連携・研修等

⑦ 保育士会との連携と活動支援（職能団体）

保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進した。

ア 正副会長会議等

a 正副会長会議 7回

b 新旧役員会 1回

c 定期総会 1回

イ 部会の運営

a 総務部会 3回

b 研究部会 4回

「園でのICT活用方法・実態について」

会員施設に所属の書類作成等に携わる全職員を対象にアンケートを実施、報告書にまとめた。

c 広報部会 3回 「埼玉県ほいくしかいだより」 3回発行

d 研修部会

「定期総会研修会」「食事を考える研修会」「秋の研修会」「特別研修会Ⅰ」「特別研修会Ⅱ」の運営を行うとともに、研修報告を作成し、「埼玉県ほいくしかいだより」に掲載。

ウ 広報誌の発行

「埼玉県 ほいくしかいだより」の企画・編集を行い計3回発行した。

a 第128号 令和7年 8月発行 4,700部

主な内容：あいさつ（県保育士会、県保協、各地区保育士会会長）

県保育士会総会・研修会報告、ステキな先生にインタビュー♪、我が園自慢

b 第129号 令和7年12月発行 4,700部

主な内容：食事を考える研修会報告、ステキな先生にインタビュー♪、各地区研修会報告

特集 マルトリートメントから子どもを守るために

c 第130号 令和8年 3月発行 4,700部

主な内容：秋の研修会報告、ステキな先生にインタビュー♪、視察研修会報告

エ 研修会

a 定期総会研修会

令和7年5月13日(火) 282名

子どもの命を守るための安全な環境づくり～本当に必要な備えとは～

保育の寺子屋 代表 藤實 智子 氏

b 保育所の食事を考える研修会

令和7年9月22日(月) 集合・オンデマンド配信 151名

発達障害傾向にある子どもの偏食とその対応

東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授 水野 智美氏

c 秋の研修会

令和7年10月22日(水) 集合・オンデマンド配信 142名

誰もが幸せを感じて生きる保育～「こどもまんなか」の視点から～

保育 SoW ラボ代表 井桁 容子氏 他

d 特別研修会Ⅰ

令和8年1月23日(金) 集合・オンデマンド配信 115名

マジックと音楽と絵本の世界～保育にひそむ“魔法”と主体性のひらめき～

ミュージシャン&マジシャン&翻訳家 大友 剛氏

e 特別研修会Ⅱ

令和8年2月9日(月) 集合・オンデマンド配信 118名

あかるく性教育～こどもたちに伝えられる大人になるために～
株式会社 PLATICA（プラティカ） 助産師・看護師 渡邊 安衣子氏

f 県内視察研修会

各地区保育士会の運営により、先駆的な施設の視察研修を実施。

オ 地区保育士会の運営支援

東部地区 役員会 4回、研修会 3回

西部地区 役員会 5回、研修会 3回

南部地区 役員会 6回、研修会 3回

北部地区 役員会 4回、研修会 3回

カ 一日保育士運動の推進

各地区保育士会の運営により1回ずつ実施し、保育活動の理解促進を図った。

キ 成長の記録の頒布

本冊 1, 637冊

罫線 108冊

要録なし 4, 664冊

要録 21冊

⑧ 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

障害者福祉を取り巻く施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進した。

ア 正副会長会議、理事会、評議員会

a 評議員会 1回

b 正副会長会議 1回

c 理事会 8回

d 監事会 1回

イ 部会、委員会、各種会議の運営

a 部会

・障害者支援施設部会

部会2回、現場職員向け情報交換会、県外視察

・日中活動支援部会

施設見学会、現場職員向け情報交換会

・地域生活支援部会

部会3回、グループホーム職員研修、居宅事業所向け情報交換会

・児童発達支援部会

部会4回、セミナー実行委員会7回、研修会、埼玉県児童発達支援事業職員実践交流セミナー

・青年部会

部会4回、県外視察

・利用者部会

ウ「利用者部会の運営」に掲載

・相談支援部会 2回

b 委員会

・総務委員会 4回

・調査研究委員会 6回

・利用者支援委員会 3回

・広報委員会 4回

・研修委員会 11回

・虐待防止・権利擁護委員会 4回

・災害対策委員会 4回

- c その他
 - ・事務職員連絡会 2回
 - ・しょうがいふくしのタネ 会議2回、啓発活動3回
- ウ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦）
 - a ブロック代表者会議 2回
 - b 発表会
 - 令和8年3月2日（月） 102名
- エ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等）
 - a 新任研修会
 - 令和7年7月11日（金）、7月23日（水） 72名
 - b 施設見学会
 - 令和7年10月10日（金） 33名
 - c 中堅職員研修会
 - 令和7年11月10日（月）、11月25（火） 36名
 - d 施設長及び幹部職員研修会
 - 令和8年2月3日（火） 128名
 - e 実践交流会
 - 令和8年2月9日（月） 31名
 - f 埼玉県児童発達支援事業職員実践交流セミナー
 - 令和8年2月22日（日） 212名
- オ 予算対策の実施
 - 「埼玉県への施策及び予算編成に関する要望書」の提出
 - a 埼玉県福祉部障害者支援課
 - 令和7年8月5日（火）
 - b 自由民主党埼玉県支部連合会
 - 令和7年9月3日（水）
 - c 立憲民主党埼玉県総支部連合会
 - 令和7年9月9日（火）
 - d 埼玉県議会公明党議員団
 - 令和7年9月19日（金）
- カ 調査研究活動
 - 「地域自立支援協議会」に関する調査実施に向け検討した。
- キ 情報誌の発行
 - 情報誌「Think106号」の発行（4, 730部）

(3) 県域における公益的な取組の推進

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（愛称：あんしんポケット）の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図った。

① 社会貢献活動推進協議会の運営

- ア 運営委員会
 - 第1回 令和7年6月4日（水）
 - 第2回 令和7年10月31日（金）
 - 第3回 令和8年3月4日（水）
- イ 幹事会
 - 第1回 令和7年5月29日（木）
 - 第2回 令和7年10月6日（月）
 - 第3回 令和8年2月10日（火）

ウ 社会貢献活動推進連絡会議

- 第1回 令和7年4月21日(月)
- 第2回 令和7年5月16日(金)
- 第3回 令和7年6月20日(金)
- 第4回 令和7年7月18日(金)
- 第5回 令和7年8月29日(金)
- 第6回 令和7年9月24日(水)
- 第7回 令和7年10月15日(水)
- 第8回 令和7年11月21日(金)
- 第9回 令和7年12月19日(金)
- 第10回 令和8年1月23日(金)
- 第11回 令和8年2月16日(月)
- 第12回 令和8年3月11日(水)

エ 外部研修の助成 10件(5施設・5社協) 助成金 99,000円

② 彩の国あんしんセーフティネット事業

県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施した。

ア 相談支援(通年)※()は令和6年度実績

- 相談支援研修(世帯数) 439件(492件)
- 現物給付合計金額 9,117,750円(13,095,009円)

イ 研修・連絡会議

社会貢献活動推進連絡会議 2回

- 第1回 令和7年7月24日(木) 65名
- 第2回 令和8年1月28日(水) 72名

ブロック会議・研修

- 第1ブロック 令和7年7月18日(金) 14名
- 第2ブロック 令和7年7月30日(水) 27名
- 第3ブロック 令和7年8月29日(金) 25名
- 第4ブロック 令和7年8月8日(金) 33名

担当相談員養成研修

- 動画配信 令和7年4月30日(水)～5月30日(金)
- 1日目 令和7年4月30日(水) オンライン
- 2日目 令和7年5月9日(金) オンライン
- 3日目 令和7年5月16日(金)
- 修了者 31名(事業開始からの延べ修了者数713名)

担当相談員フォローアップ研修

- 令和7年10月27日(月) 38名

担当相談員専門研修

- 令和7年12月19日(金) 35名

ウ 食料支援 3回(4月、7月、12月)

③ 就労支援事業

就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供した。

ア 各施設での就労体験の受入(通年)

- 就労支援件数 30件
- 就労支援修了者数 23名

イ 就労支援担当者研修

- 令和7年6月18日(水) 47名

ウ 事業所連絡会

令和7年10月27日(月) 31名

④ 衣類バンク事業

こどもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設等が収集した衣類等を提供した。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげた。

ア 衣類等の収集、分別、提供(通年)

衣類支援件数(世帯数) 1,968件

衣類支援人数 3,357件

衣類支援点数 8,694件

イ 事業説明会(随時)

ウ 衣類バンク事業連絡会議

令和7年11月10日(月) オンライン 33名

⑤ 「こどもの居場所づくり」への支援【新規】

こども食堂の実施団体等へ冷凍庫を寄贈し、こどもの居場所づくりを支援した。27団体

⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を、地域の生活困窮者やこども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供するにあたっての調整をした。

⑦ 推進協PR動画の作成【新規】

推進協PR動画を作成し、ホームページやSNS等様々な媒体を通じて、推進協の取組を周知した。

(4) 市町村域における公益的な取組の促進

県経営協、県推進協、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村単位で社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図った。

① 個別支援

相談・訪問等による法人連絡会の立ち上げや取組の実施に向けた支援。

2件(ふかや社会福祉法人社会貢献活動推進連絡会、毛呂山町社会福祉協議会)

② 助成

社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成。

2件(2社協) 助成金 140,000円

③ 情報交換会

社会福祉施設、市町村社協を対象とした情報交換会の実施。

(5) 社会福祉活動者・福祉団体等への支援

① 市町村社協連絡会の運営

市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行った。

ア 総会、理事会

a 総会

令和7年4月25日(金)

b 理事会

第1回 令和7年4月25日(金)

第2回 令和7年10月8日(水)

第3回 令和8年3月18日(水)

c 監事会

令和7年4月18日(金)

イ 企画委員会・部会の運営

a 企画委員会

- 第1回 令和7年5月21日(水)
- 第2回 令和7年8月1日(金)
- 第3回 令和7年10月3日(金)
- 第4回 令和8年1月28日(水)
- 第5回 令和8年2月【書面開催】

b 部会事業

埼玉りそな銀行(県内124店舗)、埼玉縣信用金庫(県内73店舗)デジタルサイネージにて「社協まるわかりムービー」の一部放映

ウ 研修会

a 地域福祉推進セミナー 令和8年1月26日(月)60名

地域で必要とされる社協であるために～基本要項2025を活用し、これからの社協を考える～
 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会 委員長/香川県・琴平町社会福祉協議会 会長
 越智 和子氏 他

b 広報力アップ研修 令和8年2月25日(水)55名

魅力的なチラシの作成、生成AIの活用方法を知る
 株式会社ペンコム 代表取締役 増田 幸美氏

エ 企画委員会実施事業(企画委員会企画・運営)

a 研修事業 令和7年12月5日(金)58名

ギャルマインドが社協をアゲる ♪～これからの新しい社協へ～
 合同会社CGOドットコム

b 交流事業 令和8年3月13日(金)17名

有休取得促進事業～ボウリングでつながる笑顔の輪～

オ 助成事業

社協職員養成サポート助成金 助成額333,000円(19件)

社協職員連携強化助成金 助成額150,000円(3団体)

カ ブロック活動の推進等

ブロック連絡会情報交換会 令和7年5月27日(火)7名

ブロック連絡会議及び研修会等 ブロックごとに情報交換、研修会、交流を行った

キ 関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への参加(第3分科会企画・運営)

令和7年7月10日(木)～7月11日(金)全体330名・第3分科会56名

第3分科会「この分科会「社協×行政＝重層」だんべえ～」

武蔵野大学 人間科学部社会福祉学科 教授 渡辺 裕一氏 他

② 保護司活動への支援

埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。

助成額 埼玉県保護司会連合会 200,000円

埼玉県更生保護観察協会 50,000円

③ 埼玉県社会福祉大会

埼玉県の福祉の向上に功績のあった団体や個人の方々を表彰し、功績をたたえた。

令和7年11月20日(木)埼玉会館

表彰数 埼玉県社会福祉大会会長表彰 個人1,305名 61団体

アトラクション 東邦音楽大学学生による弦楽アンサンブル(弦楽合奏)

④ 福祉団体等の活動支援

関係機関等が行う会議、大会等に参加するとともに、各種行事の後援を行い、県内の福祉の増進と各福祉団体等の活動の促進に協力した。

⑤ 埼玉県障害者福祉資金貸付事業

ア 新規貸付決定〔Ⅱ-3(2)②「必要とする世帯への適切な貸付」再掲〕

	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	
	0	(0)	0 (0) ※平成30年度(1件)の貸付以後、貸付実績なし
イ	償還免除該当債権の適切な整理		
	償還免除理由	件数	償還免除元金額 (円)
	死亡	2	2,265,414円
	償還困難	10	16,865,370円

V 災害対応の強化

8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化 地域活動支援課・施設業務課

事業実施結果

(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築

被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を行った。

① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援

ア 市町村社協からの依頼に応じた講師対応等

令和7年11月1日(土) 八潮市社協

令和7年11月30日(日) 飯能市社協

令和8年2月9日(月) 三郷市社協

令和8年2月28日(土) 蓮田市社協

イ その他団体からの依頼に応じた講師対応等

令和7年8月29日(金) 埼玉県教育委員会

令和7年9月3日(水) 自衛隊援護協会

令和8年3月3日(火) 埼玉県生活協同組合連合会

② 災害対応力強化研修

ア 基礎編研修

令和7年7月2日(水) 64名

災害に関する基礎知識、災害VCのしくみ 他

イ マネジメント編研修

令和7年12月8日(月) 38名

社協がなぜ災害VCを運営するのか 災害VC運営マネジメント他

一般社団法人BIG UP 石巻 代表理事 阿部 由紀氏

③ 災害ボランティア運営支援のためのICT等の推進

大規模災害の発生時、把握した被災者ニーズやボランティア受付等の情報を機能的に活用するため、災害ボランティアセンター運営支援システムを導入し令和8年度運用に向けて準備を行った。

ア 災害ボランティアセンター運営支援システムの導入説明会

令和7年10月21日(火) オンライン 55社協

災害ボランティアセンターにおける運営支援システムの活用紹介 他説明

株式会社サイボウズ 柴田 哲史氏

イ 意向調査

各市町村社協の加入意向調査 2回(11月と2月)

ウ 災害ボランティアセンター運営支援システムの試用期間の設定

令和7年12月16日～令和8年3月31日まで

エ 災害ボランティアセンター運営支援システム操作体験及び模擬訓練

令和8年1月23日(金) 100名

災害ボランティアセンターにおけるkintone活用事例とデモンストレーション 模擬訓練他

④ 災害備蓄品等の把握及び活用

災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有した。
その他、市町村社協の災害に備えた取組みに関する調査を実施した。

⑤ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（再掲）

[I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載] 申請なし

(2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化

災害時にスピード感を持ってそれぞれの強みを活かした活動につなげるため、日頃から「顔の見える関係」を築く取組を行った。

① 災害ボランティアセンター支援チームの運営

ア 災害ボランティアセンター支援チーム員 10名

川越市社協、熊谷市社協、川口市社協、飯能市社協、加須市社協、東松山市社協、深谷市社協、朝霞市社協、小川町社協、神川町社協

イ 災害ボランティアセンター支援チーム員会議

第1回 令和7年5月26日（月）オンライン

災害ボランティアセンター支援チーム員の拡充について他

第2回 令和7年8月21日（木）オンライン

県社協の災害ボランティアセンターにおけるICT導入の方向性について他

第3回 令和8年3月4日（水）オンライン

令和7年度災害関係事業の振り返りと令和8年度事業計画他

② 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加

彩の国会議が主催する会議、イベントに参加した。

③ 埼玉版FEMA図上訓練への参加【追加】

第5回埼玉版FEMA図上訓練「大規模地震発生時における民間団体等との連携」

令和8年1月14日（水）オンライン

(3) 能登半島地震応援派遣者振り返り会【追加】

令和6年能登半島地震において石川県内各災害ボランティアセンターに派遣された社協職員に対し、アンケートを実施。その結果等を報告するとともに、今後の災害対応力の強化に向けた意見交換を行った。

令和7年5月26日（月）オンライン 42名

(4) 埼玉県災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備

大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム（DWA T）」として派遣するための体制を整備した。

① チーム員向けの研修（登録時研修、スキルアップ研修等）、県外研修等への派遣

埼玉県災害派遣福祉チーム員登録時・スキルアップ研修

令和8年3月17日（火） 30名

② チーム員の登録管理

登録者数315名、うち令和7年度新規登録者30名

VI 事業展開に向けた組織基盤の強化

9 適正な組織運営

企画総務課・地域連携課

事業実施結果

(1) 役員会の円滑な運営

法令、定款に基づき役員会等を適正に行った。

① 理事会

第320回理事会 令和7年5月28日(水) 令和6年度決算・事業報告等

第321回理事会 令和7年6月13日(金) 正副会長の選定

第322回理事会 令和7年11月12日(水) 令和7年度上半期事業報告等

第323回理事会 令和8年3月13日(金) 令和8年度予算・事業計画等

② 評議員会

第262回評議員会 令和7年6月13日(金) 令和6年度決算・事業報告等

第263回評議員会 令和7年11月26日(水) 令和7年度上半期事業報告等

第264回評議員会 令和8年3月25日(水) 令和8年度予算・事業計画等

③ 監査

令和6年度監査 令和7年5月20日(火) 事業報告・決算に関する監査

令和7年度中間監査 令和7年10月31日(金) 上半期事業の実施状況等に関する監査

(2) 人材育成の強化

職員に対し、OJT、OFF-JTにより有効な研修受講の機会を提供した。

① 職場内研修

文書作成研修、会計基礎研修、人権倫理研修他 164名

② 職場外研修

彩の国さいたま人づくり広域連合研修 16名

全社協研修 13名

③ OJTリーダー制度、エルダー制度

新入職員に対し先輩職員が1人付き、サポートを実施した。

(3) 職場環境の整備

全職員を対象とした電子決裁の本格的導入や職場内にWi-Fiを整備し、ペーパーレス化や事務の効率化を図った。

(4) 情報発信の強化

① 広報誌SAIの発行

本会の各課から企画員を選任し、現場情報を十分に反映した紙面構成及び記事を掲載した。

ア 発行部数 月22,000部(毎月15日発行)

イ SAI朗読版(視覚障害者向けデジタル録音)の発行

図書館等施設、市町村社協に音訳媒体を配布した。

朗読(デイジー)版CDの発行 21か所 21本

ウ ホームページへPDF全ページ掲載

より広く広報誌の情報を届けることで福祉への関心・活動の醸成を図った。

エ 一部記事のHTML化

インターネットで閲覧しやすくすることで、広報誌及び県社協の認知度アップを図った。

② ホームページ、ネットワーク環境の保持及びSNSの活用

ホームページやFacebook等のSNSを活用し、県民や福祉関係者に対し、福祉イベント、ボランテ

ィア活動等の情報を発信した。

(5) 災害時の業務継続体制の整備

全職員を対象にサイボウズを活用した安否確認訓練を実施するとともに、災害時対応マニュアルの確認や災害V C運営に関する研修を実施した。

災害時対応基礎研修 令和7年9月30日(火) 82名

10 組織基盤の強化

財務管理課・企画総務課・業務改善支援課

事業実施結果

(1) コスト意識を持った予算確保・執行

人件費の負担増や物価高騰の中、収支バランスがとれ安定的な組織運営を行った。

① 予算確保の取組

限られた予算・人員の中で、効率的な事業展開をするため、ゼロベース予算プロジェクトを実施し、各事業における予算積算の見直しや事業実施方法の変化等を促進した。

② コスト意識を持った執行管理

職場内会議や上記プロジェクトを通じて、財務状況等を周知し、各職員がコスト意識を高く持ち、経費節減した執行管理を行うよう推進した。

(2) 新規会員の加入促進

県補助・委託事業や共同募金配分金事業等、財源の減少傾向が続いている中、自主財源の確保に向け、賛助会員募集のパンフレットを作成し、企業等の来所・訪問時に配布することで、会員数や寄付金の増加の取組を行った。

(3) 社会福祉総合福祉センターの管理運営

福祉課題の解決に向け、多様な関係者が集い、社会福祉活動を推進していくための拠点として、彩の国すこやかプラザの機能を一層強化し、次期指定管理を獲得した。

① 彩の国すこやかプラザの管理運営

彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行うとともに、個室型赤ちゃん休憩室の設置や、子ども達が集える場の提供等、地域に開かれ魅力的な施設づくりを進めた。

ア 会議施設等の貸館業務

稼働率 69.1%

イ 建物及び設備の計画的な維持・管理

修繕件数 25件

② 福祉情報センターの運営

県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援した。

ア ホームページによる情報発信

アクセス件数 537,225件

イ 図書・映像資料の貸出

貸出件数 1,059件

③ 介護すまいる館の運営

福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具に関する情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげた。

ア 福祉用具の利用支援業務

認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行った。

来館者数 35,075名(31,092名)

相談件数 8, 334件(9, 434件)

予約相談 163件(185件)

イ 研修

第1回 動画配信 令和7年6月10日(火)～6月30日(月) 90名

講義：これからの介護保険～令和6年度改定の検証と次期改正に向けた最新動向～

株式会社シルバー産業新聞社編集部長 橋村 寿人氏

第2回 令和7年9月24日(水) 49名

講義：今日から始められる自立支援・重度化防止対策!～御利用者様のその筋緊張…ケアを難しくしていませんか!?!～

日本ケアリフトサービス株式会社 取締役 松尾 公裕氏

第3回 動画配信 令和7年12月15日(月)～令和8年1月15日(木) 60名

講義：【排泄ケア】大人用紙おむつの選び方・使い方

【口腔ケア】高齢者の正しい口腔ケアで人生をサポート

白十字株式会社 コンシューマー営業部 西村 文寿氏 他

第4回 動画配信 令和8年3月10日(火)～3月31日(火) 66名

講義：災害派遣の経験から見えた課題と伝えたいこと

済生会川口総合病院 ICU/救急センター副師長 救急看護認定看護師 山中 大和氏

ウ 広域的なサービス提供業務

市町村社協等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応した。

26件 5, 797名

エ ユニバーサルデザイン普及啓発業務

「福祉用品貸出し」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図った。

13件 1, 120名